

平成 1 1 年 1 0 月実施

**通信産業実態調査報告書  
設備投資調査**

平成 1 2 年 1 月

**郵 政 省 通 信 政 策 局**

## 目次

調査要領	-----	1
概要	-----	3
1 設備投資動向（工事ベース）	-----	3
2 設備投資と資金調達・運用	-----	7
3 設備投資額と売上高	-----	10
調査結果	-----	15
1 取得設備投資額	-----	15
(1) 電気通信事業	-----	15
(2) 放送事業	-----	16
2 取得設備投資額の投資目的別構成比	-----	17
(1) 電気通信事業	-----	17
(2) 放送事業	-----	19
3 取得設備投資額の投資項目別構成比	-----	21
(1) 電気通信事業	-----	21
(2) 放送事業	-----	23
4 設備の保有状況	-----	25
5 地方別取得設備投資額	-----	27
集計表	-----	29
調査票	-----	53

# 調 査 要 領

## 調査要領

### 1 調査の目的

通信産業を構成する電気通信事業、放送事業及びケ－ブルテレビ事業における構造・事業活動をはじめとする事業運営の諸実態とその動向を把握することによって、今後の通信産業に関する支援等の各種施策の企画推進の基礎資料とするものである。

なお、本調査は平成元年度より開始し、今回が21回目である。

### 2 調査対象

#### (1) 電気通信事業

第一種電気通信事業：全事業者

特別第二種電気通信事業：全事業者

一般第二種電気通信事業者：資本金3千万円以上の株式会社(事業休止等の事業者を除く)

#### (2) 放送事業

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数1万端子以上の株式会社の事業者

### 3 調査方法

アンケート(調査票郵送、各事業者自記入)により実施。

### 4 調査事項

(1) 取得設備投資額

(2) 取得設備投資額の投資目的別構成比

(3) 取得設備投資額の投資項目別構成比

(4) 設備の保有状況

(5) 地方別取得設備投資額

(6) 資金調達状況等

(7) 設備投資環境等

### 5 調査時期

平成11年10月

### 6 回答事業者数

区 分	送付数	回答数	回答率
電気通信事業	1,345	615	45.7
第一種電気通信事業	180	175	97.2
特別第二種電気通信事業	86	49	57.0
一般第二種電気通信事業	1,079	391	36.2
放送事業	656	593	90.4
民間放送事業	430	384	89.3
地上系	321	304	94.7
衛星系	109	80	73.4
ケーブルテレビ事業	226	209	92.5
合 計	2,001	1,208	60.4

## 【利用上の注意】

- 1 NHK(日本放送協会)は、本調査の調査対象としていないが、「設備投資額」の通信産業全体及び放送事業全体の集計について、NHKを含めて算出している。
- 2 金額ベースによる投資項目別構成比は、設備投資額と投資項目別構成比から算出した各事業者毎の投資項目別設備投資額(推計値)を集計したものである。
- 3 算出基準は、設備投資動向については当該事業部門の「工事ベース」、長期資金調達・運用状況については全社の「支払・純増減ベース」である。
- 4 設備投資額等における2ヶ年共通回答(ベース)とは、今回調査での平成10年度(実績)および平成11年度(修正計画)について、連続する2年(平成10年度と平成11年度)に回答のあった事業者のみ集計したものである。
- 5 本報告書において、NCC(新第一種電気通信事業者)等とは、NTT4社(日本電信電話株、東日本電信電話株、西日本電信電話株、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株)以外の第一種電気通信事業者(NTT移動通信網株等を含む)としている。
- 6 投資目的別構成比及び投資項目別構成比は、事業者から回答のあった構成比割合の単純平均値である。
- 7 長期資金調達・運用状況において、借入金等の内訳が合計と一致しないのは、区分不明のものが含まれているためである。
- 8 本報告書において、NTTドコモとは、NTT移動通信網株他8社としている。

# 概 要

# 概要

## 1 設備投資動向

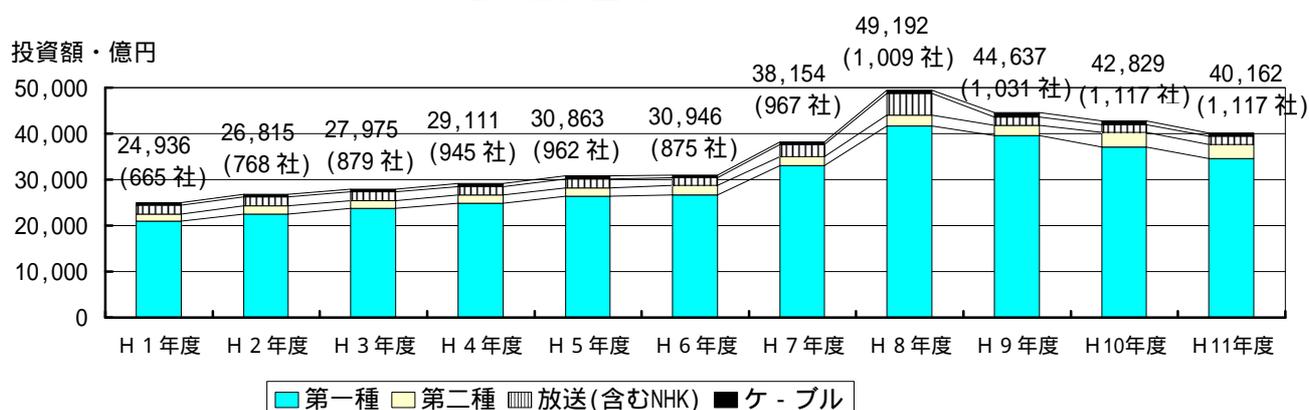
通信産業の設備投資の平成10年度実績額（NHKを含む）は、1,117社で4兆2,828億円であり対前年度比4.0%減となっている。平成11年度修正計画額（NHKを含む）は、1,117社で4兆162億円であり対前年度比6.2%減となっている。

また、全産業の設備投資の伸び率は、平成10年度実績額5.3%減、平成11年度修正計画額9.4%減と見込まれている（経済企画庁「法人企業動向調査報告」（平成11年9月調査）による。）。

平成11年度は、通信産業及び全産業共に2年連続して減少する見込みである。

なお、全産業の設備投資額との比は、平成8年度が11.0%、平成9年度が9.9%、平成10年度が10.0%、平成11年度が10.4%と約1割で推移する見込みである。

図2-1 設備投資額推移  
通信産業全体



注：( )内は、回答事業者数

表2-1 通信産業全体 設備投資額総括表

区分	回答事業者数	H10年度		H11年度		H12年度	
		実績額	前年度比 H10/H9	修正計画額	前年度比 H11/H10	計画額	
通信産業全体	1,117	4,282,889	-4.0	4,016,243	-6.2	961	1,766,425
第一種電気通信事業	173	3,710,277	-6.4	3,463,588	-6.6	140	1,589,233
第二種電気通信事業	365	319,955	50.6	295,964	-7.5	317	36,532
放送事業(民放・含むNHK)	370	174,793	-6.3	182,596	4.5	313	72,159
ケーブルテレビ事業	209	77,864	-21.9	74,095	-4.8	191	68,501
(社、百万円、%)							
全産業		426,974	-5.3	387,044	-9.4		

全産業は、経済企画庁「法人企業動向調査(平成11年9月調査)」による。

[ 電気通信事業 ]

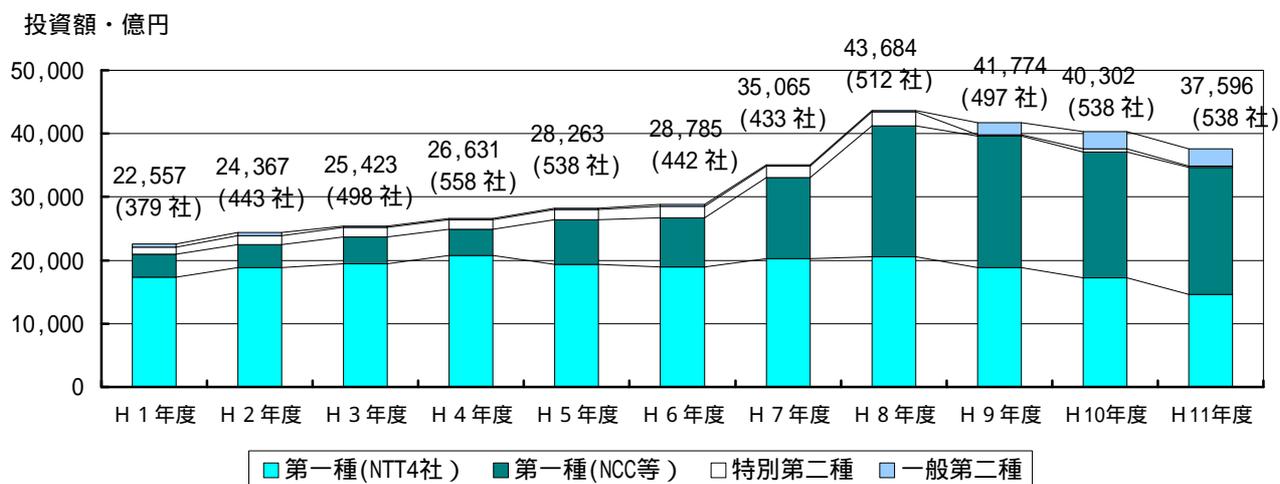
電気通信事業の平成10年度実績額は538社で4兆302億円であり、対前年度比3.5%減となっている。また、平成11年度修正計画額は3兆7,596億円であり、対前年度比6.7%減となっている。

第一種電気通信事業の平成10年度実績額は173社で3兆7,103億円であり、対前年度比6.4%減となっている。また、平成11年度修正計画額は3兆4,636億円であり、対前年度比6.6%減となっている。第一種電気通信事業のうちNCCについてみると、平成10年度実績額は対前年度比4.6%減であるが、平成11年度修正計画額は1.1%増と見込まれている。

NCC等（NTT4社を除く。）の設備投資額は、平成8年度以降NTTを上回っており、第一種電気通信事業全体に対する設備投資額割合は、平成8年度51.7%、平成9年度52.4%、平成10年度53.4%、平成11年度57.9%と年々増大している。

第二種電気通信事業の平成10年度実績額は、特別第二種電気通信事業が40社で458億円、対前年度比159.0%増である。一般第二種電気通信事業は325社で2,742億円、対前年度比40.8%増となっている。また、平成11年度修正計画額は、特別第二種電気通信事業が232億円、対前年度比49.4%減であり、一般第二種電気通信事業が2,728億円、対前年度比0.5%減となっている。

図2-2A 設備投資額推移  
電気通信事業



注：( )内は、回答事業者数

表 2-2A 設備投資額総括表

&lt; 電気通信事業 &gt;

( 社、百万円、% )

区分	回答 事業者数	H10 年度 実績額	前年度比 H10/H9	H 1 1 年度 修正計画額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H12 年度 計画額
第一種電気通信事業	173	3,710,277	-6.4	3,463,588	-6.6	140	1,589,233
NTT	4	1,727,901	-8.4	1,459,658	-15.5	0	-
NCC 等	169	1,982,376	-4.6	2,003,930	1.1	140	1,589,233
第二種電気通信事業	365	319,955	50.6	295,964	-7.5	317	36,532
特別第二種電気通信事業	40	45,789	159.0	23,153	-49.4	30	16,171
一般第二種電気通信事業	325	274,166	40.8	272,811	-0.5	287	20,361
合計	538	4,030,232	-3.5	3,759,552	-6.7	457	1,625,765
NTT を除く	534	2,302,331	0.5	2,299,894	-0.1	457	1,625,765

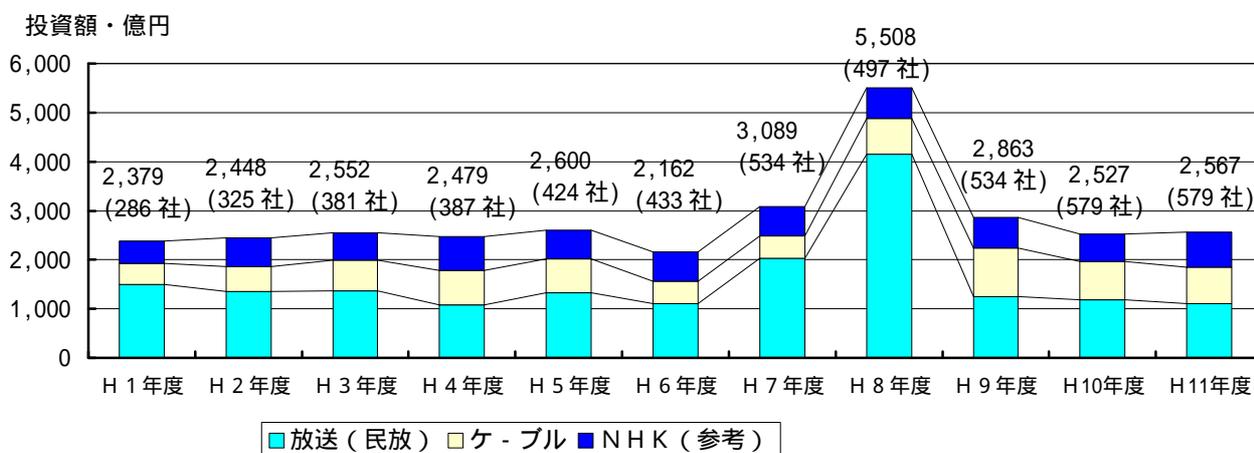
[ 放送事業 ]

放送事業全体（NHKを含む）の平成10年度実績額は579社で2,527億円であり、対前年度比11.7%減となっている。また、平成11年度修正計画額は2,567億円であり、対前年度比1.6%減となっている。

放送事業（民放）の平成10年度実績額は369社で1,185億円であり、対前年度比5.0%減となっている。また、平成11年度修正計画額は1,108億円であり、対前年度比6.5%減となっている。

ケーブルテレビ事業の平成10年度実績額は209社で779億円であり、対前年度比21.9%減となっている。また、平成11年度修正計画額は741億円であり、対前年度比4.8%減となっている。

図2-2B 設備投資額推移  
放送事業



注：( )内は、回答事業者数

表2-2B 設備投資額総括表

< 放送事業 >

( 社、百万円、% )

区分	回答 事業者数	H10年度 実績額	前年度比 H10/H9	H11年度 修正計画額	前年度比 H11/H10	回答 事業者数	H12年度 計画額
放送事業(民放)	369	118,521	-5.0	110,802	-6.5	313	72,159
地上系	299	109,615	-6.9	106,227	-3.1	256	61,349
衛星系	70	8,906	26.9	4,575	-48.6	57	10,810
ケーブルテレビ事業	209	77,864	-21.9	74,095	-4.8	191	68,501
合計	578	196,385	-12.5	184,897	-5.8	504	140,660
日本放送協会	1	56,272	-9.0	71,794	27.6	0	-
総合計	579	252,657	-11.7	256,691	1.6	504	140,660

## 2 設備投資と資金調達・運用

### (1) 電気通信事業(2ヶ年共通ベ-ス)

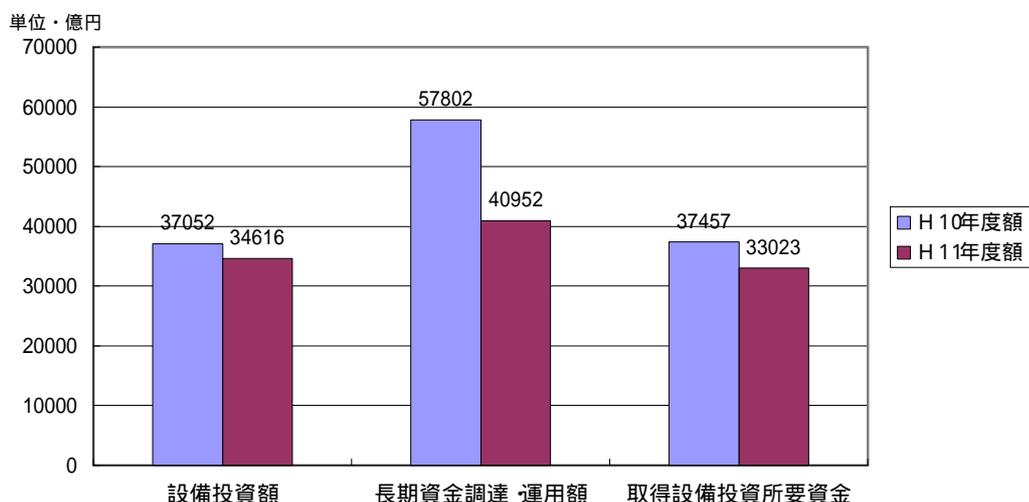
#### ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成11年度設備投資額は、3兆4,616億円であり対前年度比6.6%減となっている。うちNCC等の平成11年度設備投資額は、2兆20億円で対前年度比1.2%増となっている。一方、長期資金調達・運用の平成11年度合計額は、4兆952億円で対前年度比29.2%減であり、運用面で見ると「取得設備投資所要資金」の割合は11.8%減となっている。また、調達面で見ると「借入金」の割合が減少傾向にある。一方、調達全体の構成比を見ると内部資金の占める割合が高くなっており、新たな借入を極力ひかえる事業者の姿勢が伺える。

表2-3A 長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)

項目		回答事業者数 129社				対前年度 増減額 H11-H10
		H10年度		H11年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期	取得設備投資所要資金	3,745,726	64.8	3,302,336	80.6	-443,390
投資	投融資	885,643	15.3	594,779	14.5	-290,864
資金	国内関係会社投融資	449,816	7.8	194,514	4.7	-255,302
	海外直接投融資	94,309	1.6	17,001	0.4	-77,308
	その他	39,828	0.7	40,264	1.0	436
運用	短期資金への振替	1,148,817	19.9	198,130	4.8	-950,687
合計		5,780,186	100.0	4,095,245	100.0	-1,684,941
長期	株式	1,314,562	22.7	408,564	10.0	-905,998
	社債	372,431	6.4	340,044	8.3	-32,387
	国内社債	130,600	2.3	60,000	1.5	-70,600
	海外社債	-47,918	-0.8	44	0.0	47,962
	借入金	1,026,449	17.8	380,411	9.3	-646,038
	政府系金融機関	184,082	3.2	82,530	2.0	-101,552
	民間金融機関	86,665	1.5	-90,774	-2.2	-177,439
資金	その他	334,809	5.8	-161,828	-4.0	-496,637
	内部資金	3,066,821	53.1	2,966,277	72.4	-100,544
	うち減価償却	2,366,331	40.9	2,014,002	49.2	-352,329

図2-3A 設備投資額と長期資金・運用額の比較(第一種電気通信事業)



(2) 放送事業(2ヶ年共通ベ-ス)

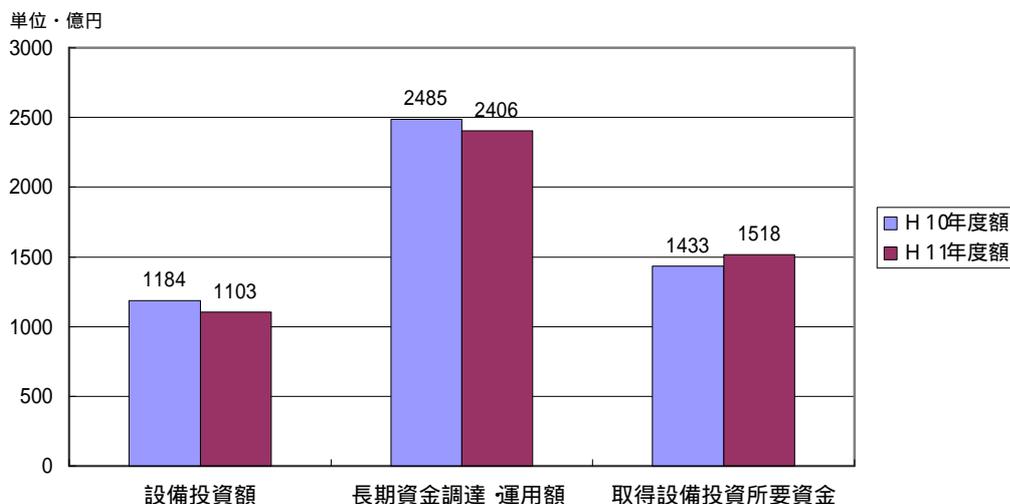
ア 放送事業(民放)

民間放送事業の平成11年度設備投資額は、1,103億円で対前年度比6.9%減となっている。一方、長期資金調達・運用の平成11年度合計額は、2,406億円で対前年度比3.2%減となっている。なお、運用面の「取得設備投資所要資金」の割合が6.0%増加しているが、これは放送事業以外への設備投資によるものと思われる。「借入金」が減り、替わって「減価償却」の増加に伴い「内部資金」が増加傾向にある。

表2-3B 長期資金調達・運用状況(2ヶ年共通回答)  
<放送事業(民放)> (百万円、%)

項目	回答事業者数 219社				対前年度 増減額 H11-H10
	H10年度		H11年度		
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期取得設備投資所要資金	143,282	57.7	151,823	63.1	8,541
投融資	53,708	21.6	50,799	21.1	-2,909
資金					
運用					
国内関係会社投融資	25,307	10.2	16,400	6.8	-8,907
海外直接投融資	6,042	2.4	460	0.2	-5,582
その他	21,170	8.5	28,561	11.9	7,391
短期資金への振替	51,538	20.7	38,014	15.8	-13,524
合計	248,528	100.0	240,636	100.0	-7,892
株式	11,992	4.8	20,392	8.5	8,400
社債	51,800	20.8	21,908	9.1	-29,892
国内社債	51,800	20.8	24,000	10.0	-27,800
海外社債	0	0.0	0	0.0	-
借入金	31,213	12.6	8,637	3.6	-22,576
政府系金融機関	5,152	2.1	1,366	0.6	-3,786
民間金融機関	18,006	7.2	-5,689	-2.4	-23,695
その他	4,361	1.8	10,574	4.4	6,213
内部資金	153,523	61.8	189,699	78.8	36,176
うち減価償却	108,134	43.5	114,766	47.7	6,632

図2-3B 設備投資額と長期資金・運用額の比較(放送事業(民放))



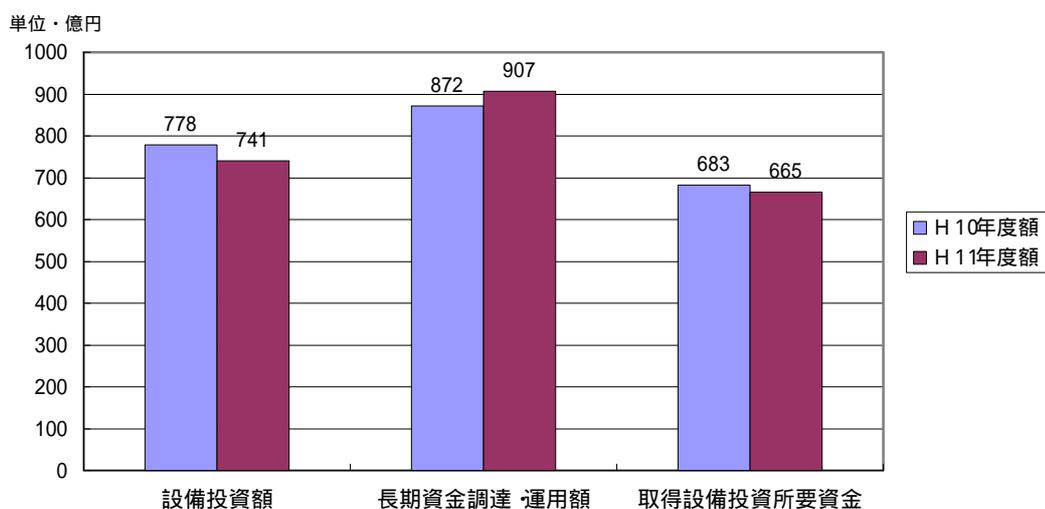
## イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業事業の平成11年度設備投資額は、741億円であり対前年度比4.7%減である。一方、長期資金調達・運用の平成11年度合計額は、907億円であり対前年度比4.0%増となっている。長期資金調達・運用合計額が増加しているのは、運用面の「短期資金への振替」額が増加したためである。調達面から見ると「借入金」、「内部資金」も増加している。

表 2-3C 長期資金調達・運用状況（2ヶ年共通回答）

項目		回答事業者数 179社				対前年度 増減額 H11-H10
		H10年度		H11年度		
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
長期 資金 運 用	取得設備投資所要資金	68,309	78.3	66,509	73.3	-1,800
	投融資	1,328	1.5	235	0.3	-1,093
	国内関係会社投融資	819	0.9	93	0.1	-726
	海外直接投融資	0	0.0	0	0.0	-
	その他	660	0.8	293	0.3	-367
	短期資金への振替	17,592	20.2	23,943	26.4	6,351
	合計	87,229	0.0	90,687	0.0	3,458
長期 資金 調 達	株式	18,669	21.4	16,085	17.7	-2,584
	社債	300	0.3	0	0.0	-300
	国内社債	300	0.3	0	0.0	-300
	海外社債	0	0.0	0	0.0	-
	借入金	45,386	52.0	48,173	53.1	2,787
	政府系金融機関	15,824	18.1	11,261	12.4	-4,563
	民間金融機関	20,023	23.0	23,380	25.8	3,357
	その他	9,368	10.7	13,385	14.8	4,017
	内部資金	22,874	26.2	26,449	29.2	3,575
	うち減価償却	23,710	27.2	26,256	29.0	2,546

図 2-3C 設備投資額と長期資金・運用額の比較(ケーブルテレビ事業)



### 3 設備投資額と売上高

設備投資額と売上高（「経営体財務調査：平成10年10月、平成11年10月」による）の比較を平成9年度から平成11年度までの実績額及び計画額で見ると、第一種電気通信事業は設備投資額が減少傾向にあり、売上高は増加傾向にある。第二種電気通信事業は設備投資額及び売上高共に増加傾向にある。放送事業は設備投資額及び売上高共に減少傾向にあり、ケーブルテレビ事業は設備投資額が減少傾向にあるが売上高は増加傾向にある。

一方、設備投資額と売上高の比率は事業別に比較してみると、第一種電気通信事業が3ケ年平均で26.5%、第二種電気通信事業が3ケ年平均で29.9%となっている。また、放送事業は3ケ年平均で5.8%と他の事業に比べて低く、ケーブルテレビ事業が3ケ年平均で50.6%と他の事業に比べて高くなっている。

#### (1) 電気通信事業（各年度共通ベ - ス）

##### ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成9年度設備投資額3兆9,050億円に対する売上高は1兆3兆34億円であり、設備投資額と売上高の比率は30%となっている。同様に平成10年度の設備投資額と売上高の比率は27.1%、平成11年度の設備投資額と売上高の比率は22.4%となっており、年々減少傾向にある。

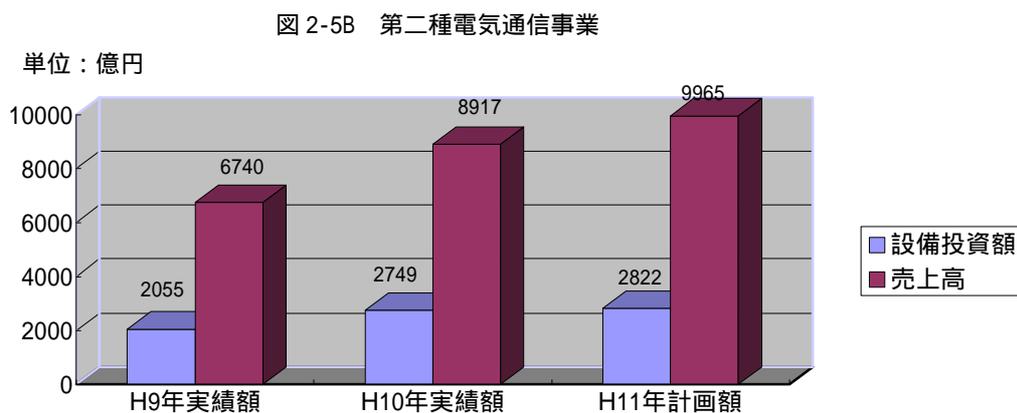
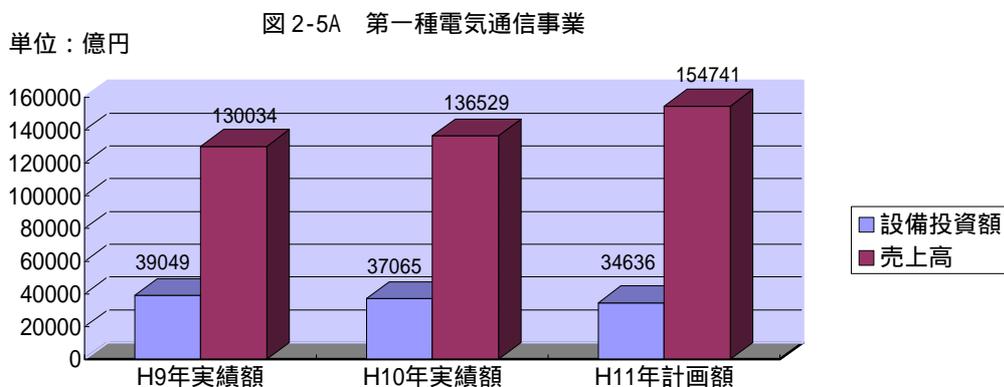
##### イ 第二種電気通信事業

第二種電気通信事業の平成9年度設備投資額2,055億円に対する売上高は6,740億円であり、設備投資額と売上高の比率は30.5%となっている。同様に平成10年度の設備投資額と売上高の比率は30.8%、平成11年度の設備投資額と売上高の比率は28.3%となっており、第一種電気通信事業程顕著な現象傾向ではなく横ばいの状況である。

表 2-5A 設備投資額と売上高(電気通信事業:各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H 9 年度実績額			比率 投資 /売上	回答者数	H 1 0 年度実績額			比率 投資 /売上	回答者数	H 1 1 年度計画額			比率 投資 /売上
		設備投資額	売上高				設備投資額	売上高				設備投資額	売上高		
第一種電気通信事業	134	3,904,941	13,003,397	30.0	163	3,706,522	13,652,904	27.1	172	3,463,588	15,474,106	22.4			
第二種電気通信事業	326	205,455	674,025	30.5	349	274,895	891,731	30.8	351	282,243	996,528	28.3			
合計	460	4,110,396	1,3677,422	30.1	512	3,981,417	1,4544,635	27.4	523	3,745,831	16,470,634	22.7			



( 2 ) 放送事業 ( 各年度共通ベ - ス )

ア 放送事業 ( 民放 )

放送事業 ( NHK を含む ) の平成 9 年度設備投資額 1 , 8 6 1 億円に対する売上高は 3 兆 1 , 3 6 4 億円であり、設備投資額と売上高の比率は 5 . 9 % となっている。同様に平成 1 0 年度の設備投資額と売上高の比率は 5 . 7 % 、平成 1 1 年度の設備投資額と売上高の比率は 5 . 9 % となっており、ほぼ横ばいの状況であるが比率は他の事業に比べて非常に小さなものとなっている。

## イ ケ - ブルテレビ事業

ケ - ブルテレビ事業の平成9年度設備投資額859億円に対する売上高は1,270億円であり、設備投資額と売上高の比率は67.7%となっている。同様に平成10年度の設備投資額と売上高の比率は45.5%、平成11年度の設備投資額と売上高の比率は38.5%と他の事業に比べて高い水準であるが傾向としては年々減少している。

表 2-5B 設備投資額と売上高(放送事業:各年度共通ベ - ス)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H9年度実績額			比率	回答者数	H10年度実績額			比率	回答者数	H11年度計画額			比率
		設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上			設備投資額	売上高	投資/売上	
放送事業(含むNHK)	317	186,149	3,136,400	5.9	365	174,793	3,089,710	5.7	366	182,596	3,076,282	5.9			
ケーブルテレビ事業	189	85,907	126,983	67.7	209	77,864	171,189	45.5	208	74,095	192,478	38.5			
合計	506	272,056	3,263,383	8.34	574	252,657	3,260,899	7.75	574	256,691	3,268,760	7.85			

単位：億円

図 2-5C 放送事業(含むNHK)

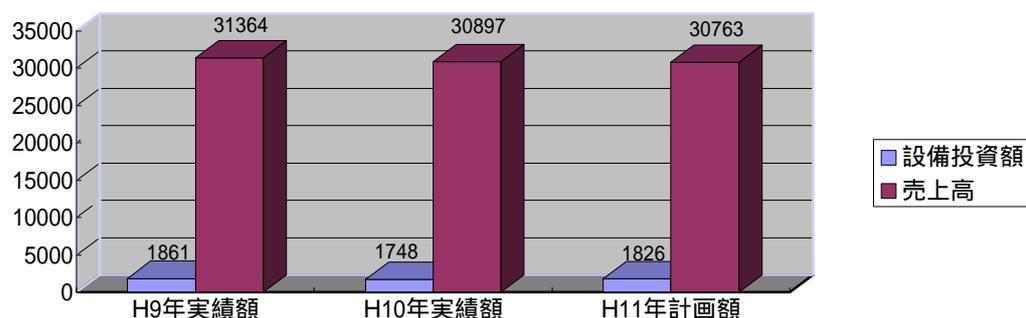
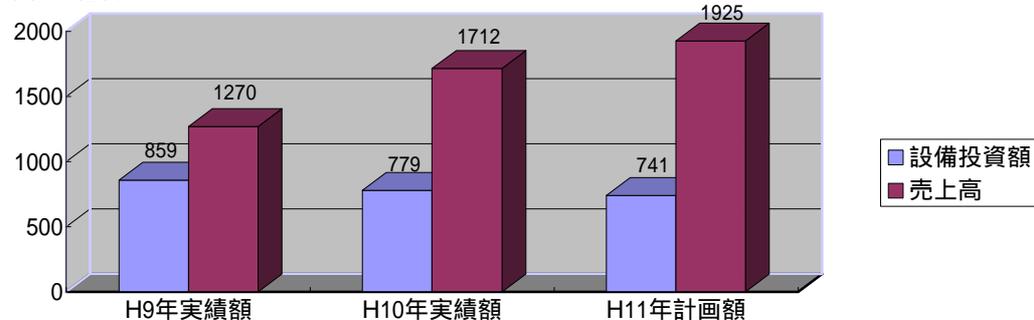


図 2-5D ケ - ブルテレビ事業

単位：億円



(3) NCC等における設備投資額と売上高(各年度共通ベ-ス)

NCC等(NTT4社を除く)の設備投資額と売上高(「経営体財務調査:平成10年10月、平成11年10月」による)の比較を平成9年度から平成11年度までの実績額及び計画額で見ると、「長距離・国際系」、「携帯電話等(NTTドコモ除く)」は設備投資額及び売上高共に増加傾向にあり、「無線呼出(NTTドコモ除く)」、「PHS(NTTドコモ除く)」は設備投資額及び売上高共に減少傾向にある。また「地域系」は設備投資額が減少傾向にあり、売上高は増加傾向にある。「衛星系」、「NTTドコモ」は設備投資額が平成9年度から平成10年度にかけて増加にあり、平成10年度から平成11年度にかけては減少にあるが、売上高は年々増加傾向にある。

一方、設備投資額と売上高の比率は業種別に比較してみると「地域系」が3ヶ年平均で83.4%と他の業種に比べて高く、次いで「衛星系」が82.0%となっている。また「無線呼出(NTTドコモ除く)」は他の業種に比べて低くなっている。特に「衛星系」、「地域系」の平成9年度設備投資額と売上高比率は、それぞれ103.3%、142.2%と設備投資額が売上高をうわまわっている。

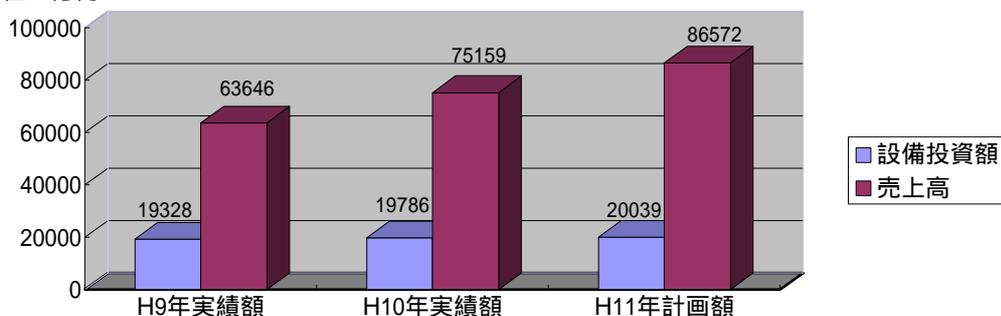
表2-5C NCC等の設備投資額と売上高(各年度共通ベ-ス)

(社、百万円、%)

区分	回答者数	H9年度実績額			回答者数	H10年度実績額			回答者数	H11年度計画額		
		設備投資額	売上高	比率 投資/売上		設備投資額	売上高	比率 投資/売上		設備投資額	売上高	比率 投資/売上
長距離・国際系	4	201,601	927,880	21.7	9	283,952	1,379,185	20.6	10	298,387	1,465,084	20.4
衛星系	4	32,703	31,652	103.3	6	46,403	48,731	95.2	6	25,277	53,215	47.5
地域系	34	252,974	177,942	142.2	66	159,269	242,244	65.7	72	145,879	345,369	42.2
携帯電話等(NTTドコモ除)	24	475,907	1,722,086	27.6	23	577,793	2,120,509	27.2	23	668,523	2,589,129	25.8
無線呼出(NTTドコモ除)	30	15,890	91,019	17.5	31	6,045	58,788	10.3	30	3,559	20,093	17.7
PHS(NTTドコモ除)	19	156,607	481,735	32.5	18	65,861	406,193	16.2	18	54,001	392,758	13.7
NTTドコモ	18	797,069	2,932,327	27.2	9	839,298	3,260,250	25.7	9	808,304	3,791,592	21.3
合計	133	1,932,751	6,364,641	30.4	162	1,978,621	7,515,900	26.3	168	2,003,930	8,657,240	23.1

図2-5E NCC等の設備投資額と売上高

単位:億円



# 調 査 結 果

# 調査結果

## 1 取得設備投資額

### (1) 電気通信事業

電気通信事業の平成10年度実績額は538社で4兆302億円であり、対前年度比3.5%減となっている。

平成11年度修正計画額は538社で3兆7,595億円であり、対前年度比6.7%減と見込まれている。

#### ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の平成10年度実績額は173社で3兆7,103億円であり、対前年度比6.4%減となっている。平成11年度修正計画額は3兆4,636億円であり、対前年度比6.6%減と見込まれている。平成10年度は前年度に比べ、NTTの設備投資が減少することなどから低い伸び率となった。この傾向は平成11年度も続く見込である。

NCC等（NTT4社を除く。以下同じ）の平成10年度実績額は1兆9,824億円であり、対前年度比4.6%減となっている。平成11年度修正計画額は2兆39億円で、対前年度比1.1%増と見込まれている。また、第一種電気通信事業全体に占める比率が平成10年度実績で53.4%とNTTの設備投資額合計を上回り、平成11年度においては57.9%とさらに増大する見込である。

NCC等の設備投資額を業務形態別に見ると、平成10年度は前年度に比べ、「衛星系」の伸びが35.5%と大きく、平成11年度は、「NTT移動通信網(株)他8社」が40.3%、「携帯電話等」が33.4%と大きく伸びる見込みである。

#### イ 第二種電気通信事業

##### (ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業の平成10年度実績額は、40社で458億円、対前年度比159.0%増であるが、平成11年度修正計画額は40社で232億円、対前年度比49.4%減と見込まれている。

##### (イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業の平成10年度実績額は、325社で2,742億円、対前年度比40.8%増となっている。平成11年度修正計画額は、2,728億円、対前年度比0.5%減と前年度を下回る見込みである。

表 3-1A 設備投資額総括表

< 電気通信事業 >

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H10年度		前年度比 H10/H9	H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H12年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
第一種電気通信事業	173	3,710,277	92.1	-6.4	3,463,588	92.1	-6.6	140	1,589,233	97.8
NTT	4	1,727,901	42.9	-8.4	1,459,658	38.8	-15.5	0	-	-
NCC等	169	1,982,376	49.2	-4.6	2,003,930	53.3	1.1	140	1,589,233	97.8
第二種電気通信事業	365	319,955	7.9	50.6	295,964	7.9	-7.5	317	36,532	2.2
特別第二種	40	45,789	1.1	159.0	23,153	0.6	-49.4	30	16,171	1.0
一般第二種	325	274,166	6.8	40.8	272,811	7.3	-0.5	287	20,361	1.3
合計	538	4,030,232	100.0	-3.5	3,759,552	100.0	-6.7	457	1,625,765	100.0
NTTを除く	534	2,302,331	57.1	0.5	2,299,894	61.2	-0.1	457	1,625,765	100.0

表 3-1B NCC等の設備投資額

(社、百万円、%)

区 分	回答事業者数	H10年度		前年度比 H10/H9	H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H12年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
長距離・国際系	10	283,952	14.3	-7.5	298,387	14.9	5.1	7	83,456	5.3
衛星系	6	46,403	2.3	35.5	25,277	1.3	-45.5	6	6,874	0.4
地域系	72	159,269	8.0	-39.3	145,879	7.3	-8.4	64	93,105	5.9
携帯電話等(NTTドコモ除)	23	577,793	29.1	15.9	668,523	33.4	15.7	21	562,909	35.4
無線呼出(NTTドコモ除)	31	6,045	0.3	-68.4	3,559	0.2	-41.1	25	577	0.0
PHS(NTTドコモ除)	18	69,616	3.5	-69.3	54,001	2.7	-22.4	10	45,155	2.8
NTTドコモ	9	839,298	42.3	15.1	808,304	40.3	-3.7	7	797,157	50.2
合計	169	1,982,376	100.0	-4.6	2,003,930	100.0	1.1	140	1,589,233	100.0

## (2) 放送事業

放送事業の平成10年度実績額は、578社で1,964億円であり、対前年度比12.5%減(NHKを含めると2,527億円、11.7%減)となっている。平成11年度修正計画額は、1,849億円、対前年度比5.8%減(NHKを含めると2,567億円、1.6%増)と見込まれている。

## ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の平成10年度実績額は、369社で1,185億円であり、対前年度比5.0%減となっている。平成11年度修正計画額は、1,108億円、対前年度比6.5%減と見込まれている。

放送事業(民放)のうち、衛星系事業者についてみると、平成10年度実績では対前年度比26.9%増と大幅な増加となっているが、平成11年度修正計画では対前年度比48.6%減と大幅な減少となる見込みである。

## イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業の平成10年度実績額は、209社で779億円であり、対前年度比21.9%減となっている。平成11年度修正計画額は、741億円、対前年度比4.8%減と見込まれている。

表 3-1C 設備投資額総括表

&lt; 放送事業 &gt;

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H10年度		前年度比 H10/H9	H11年度		前年度比 H11/H10	回答事業者数	H12年度	
		実績額	構成比		修正計画額	構成比			計画額	構成比
放送事業(民放)	369	118,521	46.9	-5.0	110,802	43.2	-6.5	313	72,159	51.3
地上系	299	109,615	43.4	-6.9	106,227	41.4	-3.1	256	61,349	43.6
衛星系	70	8,906	3.5	26.9	4,575	1.8	-48.6	57	10,810	7.7
ケーブルテレビ事業	209	77,864	30.8	-21.9	74,095	28.9	-4.8	191	68,501	48.7
合計	578	196,385	77.7	-12.5	184,897	72.0	-5.8	504	140,660	100.0
日本放送協会	1	56,272	22.3	-9.0	71,794	28.0	27.6	0	-	0.0
総合計	579	252,657	100.0	-11.7	256,691	100.0	1.6	504	140,660	100.0

## 2 取得設備投資額の投資目的別構成比

### (1) 電気通信事業

#### ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資目的別構成比は、「需要増加に対処」が各年度を通じて約80%と大部分を占めている。特に、「サービスエリアの拡大」が30%以上を占めており、事業の拡大とサービスメニューの多様化が活発になっているものと推測される。

#### イ 第二種電気通信事業

##### (ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成9年度以降、「需要増加に対処」が60%以上を占めている。平成10年度は、「サービスエリアの拡大」が4.0ポイント増え21.6%と高く、「新サービスの開始」が前年度比で5.2ポイント増え20.5%となっており、顧客獲得のための積極的な事業展開の様子がうかがえる。

##### (イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、平成9年度以降、「需要増加に対処」が50%以上と高いものの年々減少傾向にある。平成10年度は、「新サービスの開始」が前年度比で0.1ポイント増え11.8%、「当該新規事業の開始」が6.5ポイント減の8.7%及び「サービスエリアの拡大」が2.1ポイント減の16.9%となっており高い設備投資を控え、「新サービスの開始」等比較的設備投資の軽い事業を積極的に進めているものと思われる。

表3-2A 投資目的別構成比

< 第一種電気通信事業 >

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度
	実績	実績	実績	実績 117社	実績 116社	実績 127社	実績 144社	修正計画 153社
需要増加に対処	87.5	84.1	78.0	86.5	88.0	84.2	79.2	80.7
うちサービスエリアの拡大	22.9	28.2	28.0	30.9	40.4	35.9	30.8	33.6
うち新サービスの開始	2.3	6.4	8.8	10.3	17.4	23.2	19.3	16.2
うち当該新規事業の開始	16.4	12.8	14.1	19.2	11.5	7.1	11.9	10.2
ISDN化に対処	0.3	-	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.0	-	-	-	-	-	-	-
維持・補修	1.7	3.4	2.4	0.9	0.9	2.2	4.2	4.0
更新（老朽代替）	3.0	1.5	4.0	2.6	2.6	3.0	2.1	1.1
研究開発	1.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6
合理化・省力化	2.4	4.5	2.6	2.3	0.5	2.6	5.1	2.5
安全・信頼性の向上	1.2	1.0	2.4	2.9	1.1	3.5	3.2	4.4
その他	2.8	5.2	10.0	4.5	6.6	4.1	5.9	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連（再掲）	-	-	-	56.0	62.3	62.6	57.5	62.4

注：H4年度～H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値（投資目的の区分がなかったものについては「-」とした）

表 3-2B 投資目的別構成比

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 29社	H8年度 実績 25社	H9年度 実績 23社	H10年度 実績 30社	H11年度 修正計画 30社
需要増加に対処	67.3	70.4	64.1	58.5	71.5	63.5	66.3	65.2
うちサービスエリアの拡大	17.6	26.0	17.2	19.6	13.6	23.3	21.6	17.9
うち新サービスの開始	5.5	20.0	18.1	9.6	22.5	15.7	20.5	11.6
うち当該新規事業の開始	12.3	0.8	0.7	9.7	12.2	13.0	9.2	12.2
I S D N化に対処	4.2	-	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.6	-	-	-	-	-	-	-
維持・補修	5.2	5.0	6.7	6.8	4.0	5.6	8.9	6.0
更新(老朽代替)	5.3	3.1	5.1	11.1	7.6	10.5	8.4	11.2
研究開発	1.1	1.3	3.3	2.0	1.2	1.5	1.3	1.2
合理化・省力化	3.4	9.3	6.9	4.8	8.0	7.0	6.5	6.5
安全・信頼性の向上	8.7	8.3	12.3	10.5	5.3	5.3	3.3	3.0
その他	4.2	2.6	1.6	6.3	2.4	6.6	5.3	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	10.0	3.0	66.7	61.4	65.0

注：H4年度～H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表 3-2C 投資目的別構成比

&lt; 一般第二種電気通信事業 &gt;

(%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 142社	H8年度 実績 163社	H9年度 実績 219社	H10年度 実績 237社	H11年度 修正計画 239社
需要増加に対処	54.1	50.9	50.0	60.7	59.6	50.0	49.4	50.1
うちサービスエリアの拡大	15.2	12.6	11.9	10.6	12.6	14.2	16.9	18.2
うち新サービスの開始	12.5	11.5	13.8	16.3	13.7	13.4	11.8	15.3
うち当該新規事業の開始	9.1	10.6	13.4	23.4	26.9	13.7	8.7	5.1
I S D N化に対処	4.3	-	-	-	-	-	-	-
O S I化に対処	0.2	-	-	-	-	-	-	-
維持・補修	12.8	13.4	16.3	8.7	9.0	12.3	14.4	12.8
更新(老朽代替)	5.6	11.9	8.1	10.1	8.0	13.0	13.4	13.6
研究開発	5.1	6.4	8.0	6.3	4.5	4.9	5.3	5.3
合理化・省力化	6.9	9.6	7.4	7.1	10.0	7.7	6.1	5.2
安全・信頼性の向上	4.8	3.6	2.6	2.7	3.5	5.8	6.2	8.7
その他	6.2	4.2	7.6	4.4	5.4	6.3	5.1	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	60.7	57.2	41.8	50.1	47.3

注：H4年度～H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資目的別構成比は、「更新(老朽代替)」、「需要増加に対処」、「番組制作力の向上」の順となっている。

BS・CS放送事業では、平成10年度は「番組制作力の向上」が前年度比11.2ポイント増え30.7%、「新サービスの開始」が前年度比5.7ポイント増え16.1%、「デジタル化関連」で前年度比17.7ポイント増え41.3%となった。コミュニティ放送の平成11年度は、出力上限の緩和等により「サービスエリアの拡大」が前年度比39ポイント増え44.7%と大幅増となった。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業は、放送事業(民放)と異なり事業開始後も施設の拡充等を逐次行う事業者が多いことを反映して、「需要増加に対処」の割合が最も高く、中でも「サービスエリアの拡大」の割合が大きい。平成9年度以降は年々減少傾向にある。

表3-3A 投資目的別構成比

<放送事業(民放)> (%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 243社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 271社	H11年度 修正計画 268社
需要増加に対処	21.7	19.8	17.7	21.3	26.3	23.2	22.6	21.4
うちサービスエリアの拡大	11.7	9.9	8.9	9.2	6.4	6.4	5.5	12.5
うち新サービスの開始	0.7	1.9	1.6	4.4	3.0	4.5	5.4	4.8
うち当該新規事業の開始	7.5	6.4	5.9	7.1	15.2	10.8	9.9	3.5
番組制作力の向上	22.8	22.8	25.6	19.9	21.3	20.2	21.3	20.0
維持・補修	10.4	11.4	10.0	11.2	9.3	11.7	13.5	13.0
更新(老朽代替)	30.7	32.3	32.4	29.8	26.1	30.1	28.8	30.2
研究開発	0.3	0.2	0.8	0.2	0.6	0.3	0.5	0.9
合理化・省力化	5.9	4.5	4.7	5.7	4.3	5.7	5.2	5.0
その他	8.2	9.0	8.8	11.9	12.1	8.7	8.1	9.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	22.1	18.4	20.6	28.6	38.4

注：H4年度～H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

表3-3B 投資目的別構成比

<放送事業(民放)・BS・CS及びコミュニティ放送を除く> (%)

投資目的	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 180社	H9年度 実績 178社	H10年度 実績 183社	H11年度 修正計画 181社
需要増加に対処	-	-	-	14.6	13.4	13.0	11.3	10.0
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	8.2	6.5	7.8	6.4	4.5
うち新サービスの開始	-	-	-	3.6	1.9	2.5	1.4	2.5
うち当該新規事業の開始	-	-	-	2.6	4.2	2.4	2.6	2.4
番組制作力の向上	-	-	-	21.5	22.0	21.7	19.7	19.8
維持・補修	-	-	-	12.2	11.9	11.0	14.2	15.0
更新(老朽代替)	-	-	-	34.7	34.6	40.4	40.5	41.9
研究開発	-	-	-	0.3	0.9	0.3	0.6	1.3
合理化・省力化	-	-	-	5.1	4.5	6.6	5.6	4.5
その他	-	-	-	11.6	12.7	7.1	8.1	7.4
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	22.1	16.0	20.9	29.6	38.1

注：H7年度～H9年度の構成比については、第16回、18回及び20回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3C 投資目的別構成比

&lt;放送事業(民放)・・・うちBS・CS放送&gt;

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度
	実績	実績	実績	実績 14社	実績 17社	実績 24社	実績 35社	修正計画 35社
需要増加に対処	-	-	-	34.1	57.5	42.8	42.5	29.2
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	2.9	0.0	0.0	0.3	5.7
うち新サービスの開始	-	-	-	14.3	14.4	10.0	16.1	13.0
うち当該新規事業の開始	-	-	-	9.9	41.2	29.4	19.4	9.1
番組制作力の向上	-	-	-	17.1	22.5	19.1	30.7	25.6
維持・補修	-	-	-	14.1	4.9	5.1	7.1	14.6
更新(老朽代替)	-	-	-	2.1	0.0	3.3	3.8	4.0
研究開発	-	-	-	0.4	0.1	0.4	0.7	0.2
合理化・省力化	-	-	-	14.3	4.9	4.9	4.8	10.6
その他	-	-	-	17.9	10.1	24.4	10.2	15.8
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	43.0	57.5	23.6	41.3	98.2

注:H7年度～H9年度の構成比については、第16回、18回及び20回調査数値(区分なしは「-」とした)

表 3-3D 投資目的別構成比

&lt;放送事業(民放)・・・うちコミュニティ放送&gt;

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績 47社	実績 53社	修正計画 52社
需要増加に対処	-	-	-	-	-	52.0	48.2	55.7
うちサービスエリアの拡大	-	-	-	-	-	4.5	5.7	44.7
うち新サービスの開始	-	-	-	-	-	9.3	12.2	7.4
うち当該新規事業の開始	-	-	-	-	-	33.1	28.9	3.6
番組制作力の向上	-	-	-	-	-	15.1	20.7	16.6
維持・補修	-	-	-	-	-	18.1	15.4	4.8
更新(老朽代替)	-	-	-	-	-	5.1	5.0	7.0
研究開発	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.2
合理化・省力化	-	-	-	-	-	2.8	4.1	2.9
その他	-	-	-	-	-	7.0	6.6	12.8
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	-	-	14.3	0.0	0.0

注:H9年度の構成比については、第20回調査の数値(区分がなかったものは「-」とした)

表 3-3E 投資目的別構成比

&lt;ケーブルテレビ事業&gt;

(%)

投資目的	H4年度	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度
	実績	実績	実績	実績 201社	実績 181社	実績 190社	実績 199社	修正計画 201社
需要増加に対処	83.5	80.1	75.5	74.8	78.6	78.7	73.0	71.3
うちサービスエリアの拡大	49.8	52.5	51.3	54.9	56.0	59.4	56.6	52.7
うち新サービスの開始	4.3	5.2	8.3	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1
うち当該新規事業の開始	18.0	14.7	5.3	6.3	9.3	6.3	2.8	4.3
番組制作力の向上	5.1	4.0	5.2	3.4	3.0	2.5	3.3	3.0
維持・補修	4.2	8.5	8.8	8.1	8.4	7.4	12.4	13.6
更新(老朽代替)	2.6	4.3	5.0	9.1	5.3	4.9	5.2	6.9
研究開発	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3
合理化・省力化	1.2	1.0	1.0	1.2	1.4	0.4	1.8	0.9
その他	3.1	2.0	4.4	3.3	3.2	6.0	3.9	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
デジタル化関連(再掲)	-	-	-	0.0	4.9	4.8	7.2	11.0

注:H4年度～H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値(投資目的の区分がなかったものについては「-」とした)

### 3 取得設備投資額の投資項目別構成比

#### (1) 電気通信事業

##### ア 第一種電気通信事業

第一種電気通信事業の投資項目別構成比は、「伝送設備(回線終端装置、加入者収容装置、移動通信の基地局設備等)」、「交換設備」、「伝送路設備(伝送路を構成する通信線路、管路等)」の順となっており、この3項目で全体の7割を占めている。平成9年度以降「伝送路設備」は年々増加傾向にあるが、「伝送設備」は減少傾向にある。

##### イ 第二種電気通信事業

###### (ア) 特別第二種電気通信事業

特別第二種電気通信事業では、平成9年度までは「コンピュータ」の割合が最も高かったが、平成10年度以降は「交換設備」の割合が高くなっている。

###### (イ) 一般第二種電気通信事業

一般第二種電気通信事業では、「コンピュータ」が40%台で最も高く年々増加傾向にある。次いで「端末設備」となっているが「端末設備」は減少傾向にある。

表3-4A 投資項目別構成比

<第一種電気通信事業>

(%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 118社	H8年度 実績 117社	H9年度 実績 128社	H10年度 実績 142社	H11年度 修正計画 151社
伝送路設備	31.9	29.5	20.3	16.8	11.6	16.5	21.5	21.6
うち中継系伝送路設備	3.2	4.3	3.7	4.0	2.2	7.6	9.5	8.9
うち端末系伝送路設備	26.3	24.0	15.3	11.9	7.7	6.1	8.5	9.2
通信衛星設備	1.4	1.2	1.7	1.7	2.1	1.4	2.7	2.4
伝送設備	20.3	26.5	32.0	45.1	46.3	39.7	33.4	30.7
うち基地局設備	8.4	14.2	24.3	37.1	35.9	31.1	19.6	18.5
交換設備	10.8	5.3	9.9	14.9	18.9	18.5	17.1	19.2
コンピュータ	4.9	4.5	4.7	3.4	4.0	7.0	9.3	10.2
端末設備	10.6	12.2	10.9	4.1	2.6	2.5	2.4	3.1
電源設備	2.2	3.4	3.1	3.2	3.1	2.5	2.7	1.6
建物、構築物	11.1	6.3	7.0	5.3	4.2	4.8	4.0	4.4
土地の取得(注2)	-	1.9	1.0	0.6	1.4	0.7	1.0	0.4
その他	6.8	9.2	9.4	4.9	5.8	6.3	6.0	6.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバー関連設備(再掲)	-	-	-	21.1	22.6	23.0	17.6	19.5
うち光ファイバケーブル(再掲)	-	-	-	16.5	18.7	16.3	14.5	14.9

注1：H4年度～H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

注2：H5～H11年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表 3-4B 投資項目別構成比

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

( % )

投資項目	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 30 社	H 8 年度 実績 23 社	H 9 年度 実績 22 社	H 10 年度 実績 32 社	H 11 年度 修正計画 30 社
交換設備	13.9	11.2	14.2	10.6	10.7	16.6	24.1	22.4
多重化装置	9.7	7.8	11.5	12.3	9.0	10.8	9.2	18.1
集線装置	6.8	6.8	10.1	9.5	10.7	8.9	12.2	10.5
コンピュータ	19.9	19.3	20.0	18.0	14.7	13.9	14.8	14.9
端末設備	8.6	11.6	14.0	12.5	18.4	15.8	9.8	8.0
電源設備	5.6	9.6	7.5	9.9	4.6	10.9	5.9	4.8
建物、構築物	12.2	6.7	6.2	10.7	8.0	6.0	4.4	1.0
土地の取得(注2)	-	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0
その他	23.3	25.2	16.5	16.5	23.9	17.1	16.9	20.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 1: H4 年度～H9 年度の構成比については、第 10 回、12 回、14 回、16 回、18 回及び 20 回調査の数値

注 2: H5～H11 年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

表 3-4C 投資項目別構成比

&lt; 一般第二種電気通信事業 &gt;

( % )

投資項目	H 4 年度 実績	H 5 年度 実績	H 6 年度 実績	H 7 年度 実績 141 社	H 8 年度 実績 158 社	H 9 年度 実績 212 社	H 10 年度 実績 235 社	H 11 年度 修正計画 238 社
交換設備	8.6	9.1	5.7	6.4	7.9	9.6	11.4	11.4
多重化装置	8.6	8.7	6.1	7.1	5.9	4.2	4.2	3.7
集線装置	3.0	2.9	2.3	3.8	3.2	4.1	3.7	5.6
コンピュータ	31.2	36.6	42.5	39.9	42.6	43.8	43.3	47.1
端末設備	21.2	22.5	23.4	20.1	18.3	16.7	16.7	14.2
電源設備	5.4	3.9	4.1	2.6	4.3	2.7	5.2	2.6
建物、構築物	7.5	4.2	2.7	4.4	8.8	4.1	3.3	2.9
土地の取得(注2)	-	0.6	0.1	1.0	0.1	1.5	0.5	0.4
その他	14.5	11.5	13.1	14.7	8.9	13.3	11.7	12.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 1: H4 年度～H9 年度の構成比については、第 10 回、12 回、14 回、16 回、18 回及び 20 回調査の数値

注 2: H5～H11 年度については「建物、構築物」及び「土地の取得」に区分

(2) 放送事業

ア 放送事業(民放)

放送事業(民放)の投資項目別構成比では、スタジオ設備を主な内容とした「親局設備」が最も大きい「送信設備」も平成9年度以降年々増加傾向にある。

イ ケーブルテレビ事業

ケーブルテレビ事業では、サービスエリア拡大などのためのケーブル敷設を中心とした「伝送路設備」が依然として高い割合を保持しているが「光ファイバー関連投資」の割合が高まっている。

表 3-5A 投資項目別構成比

<放送事業(民放)> (%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 212社	H8年度 実績 240社	H9年度 実績 249社	H10年度 実績 266社	H11年度 修正計画 267社
親局設備	54.2	57.2	58.3	55.7	57.7	57.8	60.3	61.6
うちスタジオ設備	36.5	38.7	40.1	36.6	40.6	38.0	39.5	38.4
うち送信設備	16.0	16.7	15.5	17.4	15.7	15.9	16.9	20.3
中継局設備	17.9	19.8	17.6	16.1	10.9	10.7	10.8	11.7
建物、構築物	15.7	12.8	11.5	11.9	14.0	12.5	10.5	7.3
土地の取得	3.2	1.1	1.6	1.5	3.0	2.4	2.1	1.0
その他	9.0	9.1	11.0	14.8	14.4	16.6	16.3	18.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	8.9	11.0	5.7	8.3	11.1

注1: H4年度~H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表 3-5B 投資項目別構成比

<放送事業(民放)・・・BS・CS及びコミュニティ放送を除く> (%)

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 178社	H8年度 実績 178社	H9年度 実績 180社	H10年度 実績 181社	H11年度 修正計画 177社
親局設備	-	-	-	54.3	53.5	54.4	56.6	57.1
うちスタジオ設備	-	-	-	37.2	38.7	37.1	36.5	38.5
うち送信設備	-	-	-	15.1	13.3	14.2	15.9	15.1
中継局設備	-	-	-	18.1	14.2	13.8	14.5	15.6
建物、構築物	-	-	-	12.0	14.2	13.4	9.7	8.0
土地の取得	-	-	-	1.8	4.0	3.4	2.9	1.4
その他	-	-	-	13.8	14.1	15.0	16.4	18.0
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	9.3	11.7	6.5	10.0	11.1

注1: H7年度~H9年度の構成比については、第16回、18回及び20回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表 3-5C 投資項目別構成比

&lt;放送事業(民放)・・・うちBS・CS放送&gt; ( % )

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 13社	H8年度 実績 17社	H9年度 実績 22社	H10年度 実績 33社	H11年度 修正計画 36社
親局設備	-	-	-	49.3	63.0	47.3	58.8	59.5
うちスタジオ設備	-	-	-	30.5	20.8	34.0	37.4	45.9
うち送信設備	-	-	-	16.8	36.0	12.2	18.7	11.9
中継局設備	-	-	-	7.7	0.0	0.0	1.9	1.4
建物、構築物	-	-	-	3.2	8.5	12.2	12.1	6.4
土地の取得	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7
その他	-	-	-	39.8	28.5	40.5	26.5	32.0
合計	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1：H7年度～H9年度の構成比については、第16回、18回及び20回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表 3-5D 投資項目別構成比

&lt;放送事業(民放)・・・うちコミュニティ放送&gt; ( % )

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績	H8年度 実績	H9年度 実績 47社	H10年度 実績 52社	H11年度 修正計画 54社
親局設備	-	-	-	-	-	75.4	74.3	78.1
うちスタジオ設備	-	-	-	-	-	43.5	51.3	33.2
うち送信設備	-	-	-	-	-	24.1	19.2	43.0
中継局設備	-	-	-	-	-	3.6	3.6	5.5
建物、構築物	-	-	-	-	-	9.3	12.2	5.9
土地の取得	-	-	-	-	-	0.0	0.4	0.0
その他	-	-	-	-	-	11.7	9.5	10.5
合計	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0
難視聴対策関連設備(再掲)	-	-	-	-	-	0.0	0.0	12.5

注1：H9年度の構成比については、第20回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

表 3-5E 投資項目別構成比

&lt;ケーブルテレビ事業&gt; ( % )

投資項目	H4年度 実績	H5年度 実績	H6年度 実績	H7年度 実績 200社	H8年度 実績 179社	H9年度 実績 188社	H10年度 実績 196社	H11年度 修正計画 198社
センター設備	17.4	12.5	13.9	11.9	10.7	10.5	12.0	14.7
うちスタジオ設備	4.8	3.5	4.8	3.3	2.9	3.6	3.2	3.0
伝送路設備	70.9	77.4	79.0	77.9	79.1	77.3	77.1	77.6
うちケーブル等地下化	2.1	1.5	3.9	2.9	2.1	2.6	5.6	6.2
建物、構築物	5.9	4.2	2.0	4.0	4.0	5.1	3.9	1.6
土地の取得	1.5	0.9	0.6	0.6	0.6	1.2	0.8	0.3
その他	4.3	5.0	4.5	5.6	5.6	5.9	6.2	5.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
光ファイバ <sup>※</sup> -関連設備(再掲)	-	-	-	16.0	20.1	16.2	17.0	23.9
うち光ファイバ <sup>※</sup> ケーブル(再掲)	-	-	-	13.7	0.0	13.1	10.1	17.2

注1：H4年度～H9年度の構成比については、第10回、12回、14回、16回、18回及び20回調査の数値(投資項目の区分がなかったものについては「-」とした)

#### 4 設備の保有状況(電気通信事業)

第一種電気通信事業では、「交換機」、「多重化装置・集線装置」及び「端末装置」の大部分が買取となっている。前回調査(平成10年度12月)と比べると買取台数は全ての項目で増加しており、特に「多重化装置・無線装置」、「端末装置」は約5～6倍に増加している。

特別第二種電気通信事業では、前回調査(平成10年12月)と比べると特に「端末装置」の買取台数が約7倍に増加している。

一般第二種電気通信事業では、前回調査(平成10年12月)と比べると特に「交換機」の買取台数が5分の1に減少している。

表 3-11A 設備の保有状況

< 第一種電気通信事業 >

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	3,274	44.6	4,059	55.4	7,333	100.0
うち大型	53	67.1	26	32.9	79	1.1
うち中型	287	69.2	128	30.8	415	5.7
うち小型	481	68.4	222	31.6	703	9.6
うち超小型	2,453	40.0	3,683	60.0	6,136	83.7
交換機	6,428	98.6	93	1.4	6,521	100.0
うち中継交換機	1,159	98.0	24	2.0	1,183	18.1
うち加入者交換機	5,269	98.7	69	1.3	5,338	81.9
多重化装置・無線装置	97,286	96.0	4,097	4.0	101,383	100.0
端末装置	365,759	80.0	91,241	20.0	457,000	100.0

注：構成比は取得形態(買取り、リース・レンタル)の比率

表 3-11B 設備の保有状況

< 特別第二種電気通信事業 >

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	1,229	66.7	613	33.3	1,842	100.0
うち大型	42	91.3	4	8.7	46	2.5
うち中型	15	41.7	21	58.3	36	2.0
うち小型	764	68.1	358	31.9	1,122	60.9
うち超小型	408	63.9	230	36.1	638	34.6
交換機	521	24.7	1,589	75.3	2,110	100.0
うち中継交換機	204	34.5	387	65.5	591	28.0
うち加入者交換機	317	20.9	1,202	79.1	1,519	72.0
多重化装置・無線装置	7,635	65.6	4,005	34.4	11,640	100.0
端末装置	30,012	86.4	4,705	13.6	34,717	100.0

注：構成比は取得形態(買取り、リース・レンタル)の比率

表 3-11 C 設備の保有状況

&lt; 一般第二種電気通信事業 &gt;

(台、%)

区分	買取		リース・レンタル		合計 台数	設備別 構成比
	台数	構成比	台数	構成比		
コンピュータ	15,270	44.6	19,001	55.4	34,271	100.0
うち大型	20	18.7	87	81.3	107	0.3
うち中型	158	44.8	195	55.2	353	1.0
うち小型	6,080	53.8	5,226	46.2	11,306	33.0
うち超小型	9,012	40.0	13,493	60.0	22,505	65.7
交換機	583	46.1	681	53.9	1,264	100.0
うち中継交換機	412	52.3	376	47.7	788	62.3
うち加入者交換機	171	35.9	305	64.1	476	37.7
多重化装置・無線装置	4,321	65.9	2,240	34.1	6,561	100.0
端末装置	18,968	38.5	30,272	61.5	49,240	100.0

注：構成比は取得形態（買取り、リース・レンタル）の比率

5 地方別取得設備投資額（第一種電気通信事業）

第一種電気通信事業の地方別設備投資額では、平成11年度は「東京地方」が前年度比で26.4ポイント増え47.9%と東京地方に集中していくと思われる。

表3-7A 地方別 設備投資額（第一種電気通信事業）

<投資総額> (百万円, %)

地方別	H10年度		H11年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	125,259	3.8	76,871	3.4	3.6
東北地方	227,702	6.8	121,134	5.3	6.2
関東地方（除東京）	561,821	16.9	134,577	5.9	12.4
東京地方	717,489	21.6	1,087,399	47.9	32.3
信越地方	66,900	2.0	19,281	0.8	1.5
北陸地方	79,339	2.4	45,779	2.0	2.2
東海地方	349,716	10.5	206,874	9.1	9.9
近畿地方	500,098	15.0	204,451	9.0	12.6
中国地方	223,733	6.7	119,604	5.3	6.1
四国地方	101,929	3.1	43,573	1.9	2.6
九州地方（除沖縄）	323,985	9.7	172,731	7.6	8.9
沖縄地方	13,544	0.4	10,956	0.5	0.4
本邦外	33,752	1.0	25,863	1.1	1.1
区分不明	385,010	(10.4)	1,194,495	(34.5)	(22.0)
合計	3,710,277	100.0	3,463,588	100.0	100.0

(N = 173 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

表3-7B 地方別 設備投資額（NCC等）

<投資総額> (百万円, %)

地方別	H10年度		H11年度		平均構成比
	実績額	構成比	修正計画額	構成比	構成比
北海道地方	64,054	1.9	76,871	3.4	2.5
東北地方	108,996	3.3	121,134	5.3	4.1
関東地方（除東京）	116,406	3.5	134,577	5.9	4.5
東京地方	717,489	21.6	785,741	34.6	26.9
信越地方	19,742	0.6	19,281	0.8	0.7
北陸地方	46,497	1.4	45,779	2.0	1.6
東海地方	193,031	5.8	206,874	9.1	7.1
近畿地方	285,140	8.6	204,451	9.0	8.8
中国地方	129,045	3.9	119,604	5.3	4.4
四国地方	55,521	1.7	43,573	1.9	1.8
九州地方（除沖縄）	172,697	5.2	172,731	7.6	6.2
沖縄地方	13,544	0.4	10,956	0.5	0.4
本邦外	33,752	1.0	25,863	1.1	1.1
区分不明	26,462	(0.7)	36,495	(1.1)	(0.9)
合計	1,982,376	58.8	2,003,930	86.7	70.1

(N = 169 社)

注：構成比の算出にあたっては、区分不明を除外し、また、平均構成比は2年間の合計額により算出した。

# 集 計 表

# 集計表

## 目次

表番号	表題	頁
表 4-1	資本金別事業者数	3 0
表 4-2	資本金別事業者数及び設備投資額構成比	3 0
表 4-3A ~ B	設備投資額総括表(27年共通回答)	3 1
表 4-3C	設備投資額総括表(37年共通回答)	3 1
表 4-3D ~ G	上期・下期別設備投資額	3 2
表 4-4	本社所在地別設備投資額(地方別:27年共通回答)	3 3
表 4-5	本社所在地別設備投資額(都道府県別:27年共通回答)	3 5
表 4-6	投資目的別設備投資額(27年共通回答)	4 0
表 4-7	投資項目別設備投資額(27年共通回答)	4 3
表 4-9A ~ D	間接金融による資金調達	4 6
表 4-9E	直接金融による資金調達	4 7
表 4-9F	政府系金融機関による資金調達	4 7
表 4-10A	平成11年度設備投資計画の修正状況	4 8
表 4-10B	平成11年度設備投資計画の今後の修正可能性	4 8
表 4-11A	平成11年度設備投資計画の修正理由(増額修正)	4 8
表 4-11B	平成11年度設備投資計画の修正理由(減額修正)	4 8
表 4-12A	平成11年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(増額修正)	4 9
表 4-12B	平成11年度設備投資計画の今後の修正可能性理由(減額修正)	4 9
表 5	設備投資額の推移	5 0
表 6	(参考)主な産業の設備投資額	5 1

表 4-1A 資本金別事業者数

&lt;電気通信事業&gt;

(社、%)

資本金別	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		合計	
	171社	構成比	38社	構成比	318社	構成比	527社	構成比
1,000万円未満	1	0.6	2	5.3	1	0.3	4	0.8
1,000万円～3,000万円未満	4	2.3	5	13.2	3	0.9	12	2.3
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	2	5.3	49	15.4	51	9.7
5,000万円～1億円未満	1	0.6	1	2.6	70	22.0	72	13.7
1億円～10億円未満	51	29.8	12	31.6	130	40.9	193	36.6
10億円以上	114	66.7	16	42.1	65	20.4	195	37.0

注：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

表 4-1B 資本金別事業者数

&lt;放送事業&gt;

(社、%)

資本金別	放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業		合計	
	374社	構成比	207社	構成比	581社	構成比
1,000万円未満	2	0.5	0	0.0	2	0.3
1,000万円～3,000万円未満	9	2.4	4	1.9	13	2.2
3,000万円～5,000万円未満	11	2.9	4	1.9	15	2.6
5,000万円～1億円未満	61	16.3	3	1.4	64	11.0
1億円～10億円未満	209	55.9	100	48.3	309	53.2
10億円以上	82	21.9	96	46.4	178	30.6

注：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

表 4-2A 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

&lt;電気通信事業&gt;

(社、%、%)

資本金別	第一種 電気通信事業			特別第二種 電気通信事業			一般第二種 電気通信事業			合計		
	161社	構成比	投資比	34社	構成比	投資比	309社	構成比	投資比	504社	構成比	投資比
1,000万円未満	1	0.6	0.0	1	2.9	2.3	1	0.3	0.0	3	0.6	0.0
1,000万円～3,000万円未満	3	1.9	0.0	4	11.8	2.3	3	1.0	0.0	10	2.0	0.0
3,000万円～5,000万円未満	0	0.0	0.0	2	5.9	1.6	47	15.2	0.2	49	9.7	0.0
5,000万円～1億円未満	1	0.6	0.0	1	2.9	0.2	70	22.7	0.6	72	14.3	0.0
1億円～10億円未満	49	30.4	1.4	12	35.3	17.7	128	41.4	2.5	189	37.5	1.5
10億円以上	107	66.5	98.6	14	41.2	75.9	60	19.4	96.7	181	35.9	97.3

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成10年度設備投資実績額による。

表 4-2B 資本金別事業者数及び設備投資額構成比

&lt;放送事業&gt;

(社、%、%)

資本金別	放送事業 (民放)			ケーブルテレビ事業			合計		
	362社	構成比	投資比	207社	構成比	投資比	569社	構成比	投資比
1,000万円未満	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,000万円～3,000万円未満	9	2.5	0.2	4	1.9	0.1	13	2.3	0.2
3,000万円～5,000万円未満	10	2.8	0.9	4	1.9	0.3	14	2.5	0.6
5,000万円～1億円未満	58	16.0	0.8	3	1.4	0.5	61	10.7	0.6
1億円～10億円未満	205	56.6	41.3	100	48.3	28.7	305	53.6	34.9
10億円以上	80	22.1	56.9	96	46.4	70.4	176	30.9	60.1

注1：資本金は、「経営体財務調査(平成11年10月)」による。

注2：設備投資額は、平成10年度設備投資実績額による。

表 4-3A 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H10年度	H11年度	前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度	H12年度	前年度比 H12/H11
		実績額	修正計画額			修正計画額	計画額	
第一種電気通信事業	165	3,705,178	3,461,629	-6.6	139	1,664,738	1,589,218	-4.5
NTT	4	1,727,901	1,459,658	-15.5	0	-	-	-
NCC等	161	1,977,277	2,001,971	1.2	139	1,664,738	1,589,218	-4.5
第二種電気通信事業	360	291,382	292,964	0.5	317	38,298	36,532	-4.6
特別第二種電気通信事業	36	17,216	20,613	19.7	30	17,663	16,171	-8.4
一般第二種電気通信事業	324	274,166	272,351	-0.7	287	20,635	20,361	-1.3
合計	525	3,996,560	3,754,593	-6.1	456	1,703,036	1,625,750	-4.5
NTTを除く	521	2,268,659	2,294,935	1.2	456	1,703,036	1,625,750	-4.5

表 4-3B 設備投資額総括表（2ヶ年共通回答）

&lt; 放送事業 &gt;

(社、百万円、%)

区分	回答事業者数	H10年度	H11年度	前年度比 H11/H10	回答事業者数	H11年度	H12年度	前年度比 H12/H11
		実績額	修正計画額			修正計画額	計画額	
放送事業(民放)	360	118,427	110,262	-6.9	312	73,965	72,139	-2.5
地上系	293	109,561	105,707	-3.5	255	71,429	61,329	-14.1
衛星系	67	8,866	4,555	-48.6	57	2,536	10,810	326.3
ケーブルテレビ事業	208	77,764	74,095	-4.7	191	69,549	68,501	-1.5
合計	568	196,191	184,357	-6.0	503	143,514	140,640	-2.0

日本放送協会	1	56,272	71,794	27.6	0	-	-	-
総合計	569	252,463	256,151	1.5	503	143,514	140,640	-2.0

表 4-3C 設備投資額総括表（3ヶ年共通回答）

(百万円、%)

区分	回答事業者数	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		実績額	前年度比	修正計画額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	758	1,697,935	-1.0	1,841,812	8.5	1,761,600	-4.4
電気通信事業	346	1,540,931	-0.2	1,698,414	10.2	1,621,884	-4.5
第一種電気通信事業	118	1,509,883	-0.9	1,663,124	10.1	1,588,319	-4.5
NTT	0	-	-	-	-	-	-
NCC等	118	1,509,883	-0.9	1,663,124	10.1	1,588,319	-4.5
第二種電気通信事業	228	31,048	50.7	35,290	13.7	33,565	-4.9
特別第二種電気通信事業	23	12,194	69.2	15,123	24.0	14,651	-3.1
一般第二種電気通信事業	205	18,854	40.7	20,167	7.0	18,914	-6.2
放送事業	412	157,004	-7.8	143,398	-8.7	139,716	-2.6
民間放送	225	87,035	-8.6	73,849	-15.2	71,345	-3.4
地上系	198	79,474	-12.8	71,313	-10.3	60,535	-15.1
衛星系	27	7,561	84.1	2,536	-66.5	10,810	326.3
ケーブルテレビ	187	69,969	-6.7	69,549	-0.6	68,371	-1.7
日本放送協会(NHK)	0	-	-	-	-	-	-

注：NTT,NHKは共通データなし

表 4-3D 上期設備投資額

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 2 年度 計画額
第一種電気通信事業	173	1,599,847	1,643,331	2.7	140	798,579
特別第二種電気通信事業	40	22,054	11,248	-49.0	30	7,778
一般第二種電気通信事業	325	116,125	128,917	11.0	287	11,972
合計	538	1,738,026	1,783,496	2.6	457	818,329

表 4-3E 下期設備投資額

&lt; 電気通信事業 &gt;

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 2 年度 計画額
第一種電気通信事業	173	2,110,430	1,820,257	-13.7	140	790,654
特別第二種電気通信事業	40	23,735	11,905	-49.8	30	8,393
一般第二種電気通信事業	325	158,041	143,894	-9.0	287	8,389
合計	538	2,292,206	1,976,056	-13.8	457	807,436

表 4-3F 上期設備投資額

&lt; 放送事業 &gt;

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 2 年度 計画額
放送事業(民放)	369	63,299	51,798	-18.2	313	31,627
ケーブルテレビ事業	209	28,099	23,629	-15.9	191	27,447
合計	578	91,398	75,427	-17.5	504	59,074

表 4-3G 下期設備投資額

&lt; 放送事業 &gt;

(社、百万円、%)

区分	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 修正計画額	前年度 比	回答 事業者数	H 1 2 年度 計画額
放送事業(民放)	369	55,222	59,004	6.8	313	40,532
ケーブルテレビ事業	209	49,765	50,466	1.4	191	41,054
合計	578	104,987	109,470	4.3	504	81,586

表 4-4A 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 電気通信事業 + 放送事業 &gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	46	62,070	1.5	82,261	3.0	32.5
東北	91	115,434	2.8	137,715	5.0	19.3
関東	104	25,439	0.6	26,116	0.9	2.7
東京	269	3,067,346	73.2	2,341,288	59.4	-23.7
信越	47	6,551	0.2	6,618	0.2	1.0
北陸	57	54,981	1.3	49,549	1.8	-9.9
東海	101	185,877	4.4	179,802	6.5	-3.3
近畿	132	299,361	7.1	741,630	18.8	147.7
中国	79	125,743	3.0	127,873	4.6	1.7
四国	49	59,506	1.4	48,218	1.7	-19.0
九州	96	177,214	4.2	188,366	6.8	6.3
沖縄	22	13,229	0.3	9,514	0.3	-28.1
合計	1,093	4,192,751	100	3,938,950	100	-6.1

表 4-4B 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 第一種電気通信事業 &gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	8	56,603	1.5	73,732	3.2	30.3
東北	11	102,302	2.8	126,420	5.5	23.6
関東	9	2,536	0.1	785	0.0	-69.0
東京	37	2,745,716	74.1	2,016,949	58.3	-26.5
信越	4	204	0.0	306	0.0	50.0
北陸	15	42,641	1.2	42,842	1.9	0.5
東海	18	146,841	4.0	155,255	6.7	5.7
近畿	21	268,313	7.2	709,060	20.5	164.3
中国	12	115,167	3.1	116,481	5.1	1.1
四国	11	52,867	1.4	42,856	1.9	-18.9
九州	14	160,105	4.3	168,173	7.3	5.0
沖縄	5	11,883	0.3	8,770	0.4	-26.2
合計	162	3,705,178	100	3,461,629	100	-37.8

表 4-4C 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H 1 0 年度		H 1 1 年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	0	0	0.0	0	0.0	-
東北	0	0	0.0	0	0.0	-
関東	2	247	1.4	278	1.3	12.6
東京	30	15,940	92.6	18,420	89.4	15.6
信越	0	0	0.0	0	0.0	-
北陸	0	0	0.0	0	0.0	-
東海	0	0	0.0	0	0.0	-
近畿	4	1,029	6.0	1,915	9.3	86.1
中国	0	0	0.0	0	0.0	-
四国	0	0	0.0	0	0.0	-
九州	0	0	0.0	0	0.0	-
沖縄	0	0	0.0	0	0.0	-
合計	36	17,216	100	20,613	100	19.7

表 4-4D 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt;一般第二種電気通信事業&gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	20	1,084	0.4	456	0.2	-57.9
東北	27	1,420	0.5	2,113	0.8	48.8
関東	22	3,688	1.3	10,828	4.0	193.6
東京	97	255,756	93.3	250,629	92.0	-2.0
信越	14	214	0.1	241	0.1	12.6
北陸	13	4,583	1.7	583	0.2	-87.3
東海	24	818	0.3	890	0.3	8.8
近畿	41	5,708	2.1	5,534	2.0	-3.0
中国	25	474	0.2	259	0.1	-45.4
四国	12	58	0.0	170	0.1	193.1
九州	20	233	0.1	556	0.2	138.6
沖縄	9	130	0.0	92	0.0	-29.2
合計	324	274,166	100	272,351	100	-0.7

表 4-4E 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt;放送事業（民放）&gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	13	4,109	3.5	7,069	6.4	72.0
東北	42	8,090	6.8	6,553	5.9	-19.0
関東	26	2,473	2.1	2,125	1.9	-14.1
東京	88	39,387	33.3	46,110	41.8	17.1
信越	18	2,793	2.4	2,494	2.3	-10.7
北陸	19	4,987	4.2	2,498	2.3	-49.9
東海	28	23,766	20.1	8,786	8.0	-63.0
近畿	38	10,650	9.0	11,043	10.0	3.7
中国	23	6,533	5.5	5,914	5.4	-9.5
四国	17	4,124	3.5	3,715	3.4	-9.9
九州	41	10,829	9.1	13,323	12.1	23.0
沖縄	7	686	0.6	632	0.6	-7.9
合計	360	118,427	100	110,262	100	-6.9

表 4-4F 本社所在地別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt;ケーブルテレビ事業&gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度		H11年度		前年度比 H11/H10
		実績額	構成比	修正計画額	構成比	
北海道	5	274	0.4	1,004	1.4	266.4
東北	11	3,622	4.7	2,629	3.5	-27.4
関東	45	16,495	21.2	12,100	16.3	-26.6
東京	17	10,547	13.6	9,180	12.4	-13.0
信越	11	3,340	4.3	3,577	4.8	7.1
北陸	10	2,770	3.6	3,626	4.9	30.9
東海	31	14,452	18.6	14,871	20.1	2.9
近畿	28	13,661	17.6	14,078	19.0	3.1
中国	19	3,569	4.6	5,219	7.0	46.2
四国	9	2,457	3.2	1,477	2.0	-39.9
九州	21	6,047	7.8	6,314	8.5	4.4
沖縄	1	530	0.7	20	0.0	-96.2
合計	208	77,764	100	74,095	100	-4.7

表 4-5A 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）  
 < 第一種電気通信事業 > (社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H 1 0 年度 実績額	H 1 1 年度 修正計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	8	56,603	73,732	30.3
東北地方	11	102,302	126,420	23.6
青森	0	0	0	-
岩手	1	132	10	-92.4
宮城	7	101,849	126,055	23.8
秋田	1	206	245	18.9
山形	2	115	110	-4.3
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	9	2,536	785	-69.0
茨城	1	5	0	-100.0
栃木	1	76	107	40.8
群馬	1	108	103	-4.6
埼玉	2	615	21	-96.6
千葉	0	0	0	-
神奈川	3	1,730	554	-68.0
山梨	1	2	0	-100.0
東京地方	37	2,745,716	2,016,949	-26.5
信越地方	4	204	306	50.0
新潟	1	9	6	-33.3
長野	3	195	300	53.8
北陸地方	15	42,641	42,842	0.5
富山	5	24	254	958.3
福井	2	80	25	-68.8
石川	8	42,537	42,563	0.1
東海地方	18	146,841	155,255	5.7
岐阜	1	41	9	-78.0
静岡	3	330	317	-3.9
愛知	11	146,291	154,838	5.8
三重	3	179	91	-49.2
近畿地方	21	268,313	709,060	164.3
滋賀	0	0	0	-
京都	1	0	64	-
大阪	17	268,069	708,065	164.1
兵庫	2	28	18	-35.7
奈良	1	216	913	322.7
和歌山	0	0	0	-
中国地方	12	115,167	116,481	1.1
鳥取	0	0	0	-
島根	1	4	106	2,550.0
岡山	1	13	108	730.8
広島	9	115,137	116,234	1.0
山口	1	13	33	153.8
四国地方	11	52,867	42,856	-18.9
徳島	2	45	56	24.4
香川	7	52,722	42,660	-19.1
愛媛	1	100	140	40.0
高知	1	0	0	-
九州地方（除沖縄）	14	160,105	168,173	5.0
福岡	8	159,683	167,669	5.0
佐賀	1	8	1	-87.5
長崎	1	128	138	7.8
熊本	1	220	0	-100.0
大分	1	35	135	285.7
宮崎	1	0	130	-
鹿児島	1	31	100	222.6
沖縄地方	5	11,883	8,770	-26.2
合計	165	3,705,178	3,461,629	-37.8

表 4-5B 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 修正計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	0	0	0	-
東北地方	0	0	0	-
青森	0	0	0	-
岩手	0	0	0	-
宮城	0	0	0	-
秋田	0	0	0	-
山形	0	0	0	-
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	2	247	278	12.6
茨城	0	0	0	-
栃木	0	0	0	-
群馬	0	0	0	-
埼玉	0	0	0	-
千葉	0	0	0	-
神奈川	2	247	278	12.6
山梨	0	0	0	-
東京地方	30	15,940	18,420	15.6
信越地方	0	0	0	-
新潟	0	0	0	-
長野	0	0	0	-
北陸地方	0	0	0	-
富山	0	0	0	-
福井	0	0	0	-
石川	0	0	0	-
東海地方	0	0	0	-
岐阜	0	0	0	-
静岡	0	0	0	-
愛知	0	0	0	-
三重	0	0	0	-
近畿地方	4	1,029	1,915	86.1
滋賀	0	0	0	-
京都	0	0	0	-
大阪	3	1,014	1,755	73.1
兵庫	1	15	160	966.7
奈良	0	0	0	-
和歌山	0	0	0	-
中国地方	0	0	0	-
鳥取	0	0	0	-
島根	0	0	0	-
岡山	0	0	0	-
広島	0	0	0	-
山口	0	0	0	-
四国地方	0	0	0	-
徳島	0	0	0	-
香川	0	0	0	-
愛媛	0	0	0	-
高知	0	0	0	-
九州地方（除沖縄）	0	0	0	-
福岡	0	0	0	-
佐賀	0	0	0	-
長崎	0	0	0	-
熊本	0	0	0	-
大分	0	0	0	-
宮崎	0	0	0	-
鹿児島	0	0	0	-
沖縄地方	0	0	0	-
合計	36	17,216	20,613	19.7

表 4-5C 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）  
 <一般第二種電気通信事業> (社、百万円、%)

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 修正計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	20	1,084	456	-57.9
東北地方	27	1,420	2,113	48.8
青森	3	80	361	351.3
岩手	3	522	743	42.3
宮城	7	65	258	296.9
秋田	2	6	45	650.0
山形	5	16	18	12.5
福島	7	731	688	-5.9
関東地方（除東京）	22	3,688	10,828	193.6
茨城	1	58	59	1.7
栃木	1	40	10	-75.0
群馬	1	20	30	50.0
埼玉	3	196	254	29.6
千葉	3	107	27	-74.8
神奈川	13	3,267	10,448	219.8
山梨	0	0	0	-
東京地方	97	255,756	250,629	-2.0
信越地方	14	214	241	12.6
新潟	8	9	66	633.3
長野	6	205	175	-14.6
北陸地方	13	4,583	583	-87.3
富山	6	4,420	402	-90.9
福井	2	2	3	50.0
石川	5	161	178	10.6
東海地方	24	818	890	8.8
岐阜	5	56	78	39.3
静岡	4	55	105	90.9
愛知	13	693	702	1.3
三重	2	14	5	-64.3
近畿地方	41	5,708	5,534	-3.0
滋賀	0	0	0	-
京都	7	4,033	3,939	-2.3
大阪	26	1,435	1,363	-5.0
兵庫	5	240	232	-3.3
奈良	1	0	0	-
和歌山	2	0	0	-
中国地方	25	474	259	-45.4
鳥取	3	15	27	80.0
島根	3	27	40	48.1
岡山	6	43	30	-30.2
広島	8	86	149	73.3
山口	5	303	13	-95.7
四国地方	12	58	170	193.1
徳島	1	0	40	-
香川	2	7	7	0.0
愛媛	6	13	12	-7.7
高知	3	38	111	192.1
九州地方（除沖縄）	20	233	556	138.6
福岡	9	102	337	230.4
佐賀	3	51	48	-5.9
長崎	1	20	30	50.0
熊本	4	41	111	170.7
大分	0	0	0	-
宮崎	2	0	0	-
鹿児島	1	19	30	57.9
沖縄地方	9	130	92	-29.2
合計	324	274,166	272,351	-0.7

表 4-5D 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt;放送事業（民放）&gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 修正計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	13	4,109	7,069	72.0
東北地方	42	8,090	6,553	-19.0
青森	6	859	809	-5.8
岩手	5	511	608	19.0
宮城	9	2,011	934	-53.6
秋田	6	1,332	1,120	-15.9
山形	7	1,244	1,122	-9.8
福島	9	2,133	1,960	-8.1
関東地方（除東京）	26	2,473	2,125	-14.1
茨城	2	6	62	933.3
栃木	3	22	38	72.7
群馬	3	2	32	1500.0
埼玉	4	1,330	46	-96.5
千葉	3	222	231	4.1
神奈川	7	141	301	113.5
山梨	4	750	1,415	88.7
東京地方	88	39,387	46,110	17.1
信越地方	18	2,793	2,494	-10.7
新潟	10	1,547	1,585	2.5
長野	8	1,246	909	-27.0
北陸地方	19	4,987	2,498	-49.9
富山	7	2,517	451	-82.1
福井	3	1,094	1,173	7.2
石川	9	1,376	874	-36.5
東海地方	28	23,766	8,786	-63.0
岐阜	2	247	150	-39.3
静岡	10	5,170	2,662	-48.5
愛知	14	18,160	5,837	-67.9
三重	2	189	137	-27.5
近畿地方	38	10,650	11,043	3.7
滋賀	2	29	73	151.7
京都	5	150	303	102.0
大阪	16	8,696	9,266	6.6
兵庫	10	983	586	-40.4
奈良	2	684	78	-88.6
和歌山	3	108	737	582.4
中国地方	23	6,533	5,914	-9.5
鳥取	2	931	1,121	20.4
島根	2	395	226	-42.8
岡山	7	1,057	1,441	36.3
広島	5	2,952	2,282	-22.7
山口	7	1,198	844	-29.5
四国地方	17	4,124	3,715	-9.9
徳島	3	335	67	-80.0
香川	6	935	921	-1.5
愛媛	4	357	1,199	235.9
高知	4	2,497	1,528	-38.8
九州地方（除沖縄）	41	10,829	13,323	23.0
福岡	10	3,659	6,053	65.4
佐賀	2	33	336	918.2
長崎	5	1,292	808	-37.5
熊本	9	2,085	3,392	62.7
大分	4	702	574	-18.2
宮崎	5	1,489	1,005	-32.5
鹿児島	6	1,569	1,155	-26.4
沖縄地方	7	686	632	-7.9
合計	360	118,427	110,262	-6.9

表 4-5E 本社所在地別（都道府県別）設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt;ケーブルテレビ事業&gt;

（社、百万円、%）

地方別	回答 事業者数	H10年度 実績額	H11年度 修正計画額	前年度比 H11/H10
北海道地方	5	274	1,004	266.4
東北地方	11	3,622	2,629	-27.4
青森	2	1,082	597	-44.8
岩手	3	940	275	-70.7
宮城	3	604	574	-5.0
秋田	1	715	783	9.5
山形	2	281	400	42.3
福島	0	0	0	-
関東地方（除東京）	45	16,495	12,100	-26.6
茨城	1	239	584	144.4
栃木	4	872	1,146	31.4
群馬	1	81	483	496.3
埼玉	13	3,805	2,427	-36.2
千葉	11	3,428	2,367	-31.0
神奈川	14	6,550	3,793	-42.1
山梨	1	1,520	1,300	-14.5
東京地方	17	10,547	9,180	-13.0
信越地方	11	3,340	3,577	7.1
新潟	2	766	1,218	59.0
長野	9	2,574	2,359	-8.4
北陸地方	10	2,770	3,626	30.9
富山	3	1,511	2,247	48.7
福井	4	905	763	-15.7
石川	3	354	616	74.0
東海地方	31	14,452	14,871	2.9
岐阜	3	421	846	101.0
静岡	5	3,394	2,561	-24.5
愛知	15	8,049	7,577	-5.9
三重	8	2,588	3,887	50.2
近畿地方	28	13,661	14,078	3.1
滋賀	2	900	450	-50.0
京都	2	718	184	-74.4
大阪	14	8,800	9,765	11.0
兵庫	9	3,027	2,766	-8.6
奈良	1	216	913	322.7
和歌山	0	0	0	-
中国地方	19	3,569	5,219	46.2
鳥取	1	140	580	314.3
島根	1	202	340	68.3
岡山	4	463	927	100.2
広島	7	565	425	-24.8
山口	6	2,199	2,947	34.0
四国地方	9	2,457	1,477	-39.9
徳島	1	148	448	202.7
香川	3	1,760	538	-69.4
愛媛	4	370	391	5.7
高知	1	179	100	-44.1
九州地方（除沖縄）	21	6,047	6,314	4.4
福岡	4	3,234	2,589	-19.9
佐賀	3	111	567	410.8
長崎	4	490	496	1.2
熊本	1	830	70	-91.6
大分	3	513	556	8.4
宮崎	3	412	931	126.0
鹿児島	3	457	1,105	141.8
沖縄地方	1	530	20	-96.2
合計	208	77,764	74,095	-4.7

表 4-6A 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 第一種電気通信事業 &gt;

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	134社	構成比	134社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,622,757	43.8	1,651,956	47.8	1.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	579,766	15.7	609,237	17.6	5.1
うち新サービスの開始に伴う投資	279,306	7.5	274,054	7.9	-1.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	46,061	1.2	32,193	0.9	-30.1
維持・補修	15,563	0.4	18,584	0.5	19.4
更新（老朽代替）	7,947	0.2	8,394	0.2	5.6
研究開発	250,399	6.8	131,564	3.8	-47.5
合理化・省力化	109,038	2.9	104,095	3.0	-4.5
安全・信頼性の向上	28,589	0.8	20,864	0.6	-27.0
その他	1,669,212	45.1	1,522,546	44.0	-8.8
合計	3,703,505	100.0	3,458,003	100.0	-6.6

&lt; 再掲 &gt;

デジタル化関連	649,527	48.1	753,809	52.2	16.1
---------	---------	------	---------	------	------

注: 回答事業者数 40社

表 4-6B 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 第一種電気通信事業：NCC等 &gt;

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	130社	構成比	130社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	1,622,757	82.1	1,651,956	82.7	1.8
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	579,766	29.3	609,237	30.5	5.1
うち新サービスの開始に伴う投資	279,306	14.1	274,054	13.7	-1.9
うち当該新規事業の開始に伴う投資	46,061	2.3	32,193	1.6	-30.1
維持・補修	15,563	0.8	18,584	0.9	19.4
更新（老朽代替）	7,947	0.4	8,394	0.4	5.6
研究開発	94,888	4.8	79,561	4.0	-16.2
合理化・省力化	109,038	5.5	104,095	5.2	-4.5
安全・信頼性の向上	28,589	1.4	20,864	1.0	-27.0
その他	96,822	4.9	114,791	5.7	18.6
合計	1,975,604	100.0	1,998,245	100.0	1.1

&lt; 再掲 &gt;

デジタル化関連	649,527	32.9	753,809	37.7	16.1
---------	---------	------	---------	------	------

注: 回答事業者数 40社

表 4-6C 投資目的別取得設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 特別第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	27社	構成比	27社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	9,981	62.4	12,334	63.6	23.6
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	4,836	30.2	5,367	27.7	11.0
うち新サービスの開始に伴う投資	1,922	12.0	1,320	6.8	-31.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	418	2.6	866	4.5	107.2
維持・補修	601	3.8	606	3.1	0.8
更新（老朽代替）	597	3.7	1,356	7.0	127.1
研究開発	150	0.9	166	0.9	10.7
合理化・省力化	1,497	9.4	1,094	5.6	-26.9
安全・信頼性の向上	1,475	9.2	1,475	7.6	0.0
その他	1,690	10.6	2,350	12.1	39.1
合計	15,991	100.0	19,381	100.0	21.2

< 再掲 >

デジタル化関連	784	12.3	6,449	90.9	722.6
---------	-----	------	-------	------	-------

注：回答事業者数 5社

表 4-6D 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< 一般第二種電気通信事業 >

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	221社	構成比	221社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	246,948	93.9	245,132	91.1	-0.7
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	4,662	1.8	6,721	2.5	44.2
うち新サービスの開始に伴う投資	3,289	1.3	4,378	1.6	33.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	1,434	0.5	1,569	0.6	9.4
維持・補修	1,631	0.6	1,809	0.7	10.9
更新（老朽代替）	2,213	0.8	3,359	1.2	51.8
研究開発	3,768	1.4	4,105	1.5	8.9
合理化・省力化	2,126	0.8	1,879	0.7	-11.6
安全・信頼性の向上	969	0.4	1,011	0.4	4.3
その他	5,205	2.0	11,810	4.4	126.9
合計	262,860	100.0	269,105	100.0	2.4

< 再掲 >

デジタル化関連	910	39.5	704	37.2	-22.6
---------	-----	------	-----	------	-------

注：回答事業者数 17社

表 4-6E 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt;放送事業（民放）&gt; (百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	235社	構成比	235社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	16,877	15.2	22,205	21.9	31.6
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	3,106	2.8	1,155	1.1	-62.8
うち新サービスの開始に伴う投資	1,146	1.0	2,408	2.4	110.1
うち当該新規事業の開始に伴う投資	9,658	8.7	16,912	16.7	75.1
番組制作力の向上	29,953	27.0	15,571	15.4	-48.0
維持・補修	13,340	12.0	13,724	13.6	2.9
更新（老朽代替）	34,987	31.6	37,361	36.9	6.8
研究開発	537	0.5	1,265	1.2	135.6
合理化・省力化	4,345	3.9	4,172	4.1	-4.0
その他	10,776	9.7	6,930	6.8	-35.7
合計	110,815	100.0	101,228	100.0	-8.7

&lt;再掲&gt;

デジタル化関連	21,752	31.9	23,219	40.6	6.7
---------	--------	------	--------	------	-----

注：回答事業者数 77社

表 4-6F 投資目的別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt;ケーブルテレビ事業&gt; (百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	196社	構成比	196社	構成比	
需要増加に対処（新規事業開始を含む）	64,651	86.0	60,066	85.8	-7.1
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	53,377	71.0	50,156	71.6	-6.0
うち新サービスの開始に伴う投資	3,863	5.1	4,839	6.9	25.3
うち当該新規事業の開始に伴う投資	2,716	3.6	1,995	2.8	-26.5
番組制作力の向上	1,227	1.6	1,408	2.0	14.8
維持・補修	3,403	4.5	3,175	4.5	-6.7
更新（老朽代替）	2,445	3.3	3,530	5.0	44.4
研究開発	180	0.2	129	0.2	-28.3
合理化・省力化	519	0.7	399	0.6	-23.1
その他	2,754	3.7	1,305	1.9	-52.6
合計	75,179	100.0	70,012	100.0	-6.9

&lt;再掲&gt;

デジタル化関連	716	5.2	2,422	14.0	238.3
---------	-----	-----	-------	------	-------

注：回答事業者数 37社

表 4-7A 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 第一種電気通信事業 &gt;

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	132社	構成比	132社	構成比	
伝送路設備	490,141	13.3	318,665	9.7	-35.0
うち中継系伝送路設備	64,940	1.8	99,026	3.0	52.5
うち端末系伝送路設備	59,179	1.6	65,021	2.0	9.9
通信衛星設備	40,080	1.1	21,004	0.6	-47.6
伝送設備	652,033	17.6	647,113	19.8	-0.8
うち基地局設備	511,529	13.8	514,275	15.7	0.5
交換設備	524,086	14.2	558,870	17.1	6.6
コンピュータ	112,193	3.0	107,432	3.3	-4.2
端末設備	114,590	3.1	110,601	3.4	-3.5
電源設備	64,904	1.8	55,570	1.7	-14.4
建物、構築物	467,859	12.7	386,936	11.8	-17.3
土地の取得	18,793	0.5	14,053	0.4	-25.2
その他	1,210,012	32.8	1,054,644	32.2	-12.8
合計	3,694,691	100.0	3,274,888	100.0	-11.4

&lt; 再掲 &gt;

光ファイバー関連設備	79,119	7.4	107,456	10.0	35.8
うち光ファイバケーブル	53,899	5.1	78,714	7.3	46.0

注：回答事業者数 42社

表 4-7B 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

&lt; 第一種電気通信事業：NCC等 &gt;

（百万円、％）

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	127社	構成比	127社	構成比	
伝送路設備	317,351	16.1	291,516	14.6	-8.1
うち中継系伝送路設備	64,940	3.3	99,026	5.0	52.5
うち端末系伝送路設備	59,179	3.0	65,021	3.3	9.9
通信衛星設備	40,080	2.0	21,004	1.1	-47.6
伝送設備	652,033	33.2	647,113	32.5	-0.8
うち基地局設備	511,529	26.0	514,275	25.8	0.5
交換設備	316,738	16.1	408,021	20.5	28.8
コンピュータ	112,193	5.7	107,432	5.4	-4.2
端末設備	10,916	0.6	12,548	0.6	15.0
電源設備	64,904	3.3	55,570	2.8	-14.4
建物、構築物	208,674	10.6	209,934	10.5	0.6
土地の取得	18,793	1.0	14,053	0.7	-25.2
その他	225,108	11.4	223,959	11.2	-0.5
合計	1,966,790	100.0	1,991,150	100.0	1.2

&lt; 再掲 &gt;

光ファイバー関連設備	79,119	10.9	107,456	13.1	35.8
うち光ファイバケーブル	53,899	12.3	78,714	7.0	46.0

注：回答事業者数 41社

表 4-7C 投資項目別取得設備投資額 (2ヶ年共通回答)

&lt; 特別第二種電気通信事業 &gt;

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	27社	構成比	27社	構成比	
交換設備	2,466	15.3	2,023	10.4	-118.0
多重化装置	1,690	10.5	1,916	9.8	-86.6
集線装置	3,693	22.9	5,136	26.3	-60.9
コンピュータ	2,744	17.0	3,588	18.4	-69.2
端末装置	1,457	9.0	1,794	9.2	-76.9
電源設備	911	5.6	998	5.1	-90.5
建物、構築物	419	2.6	509	2.6	-78.5
土地の取得	0	0.0	0	0.0	-
その他	2,750	17.0	3,556	18.2	-70.7
合計	16,130	100.0	19,520	100.0	-79.0

表 4-7D 投資項目別設備投資額 (2ヶ年共通回答)

&lt; 一般第二種電気通信事業 &gt;

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	217社	構成比	217社	構成比	
交換設備	2,367	0.9	2,230	0.8	-5.8
多重化装置	2,570	1.0	3,807	1.4	48.1
集線装置	664	0.3	854	0.3	28.6
コンピュータ	7,240	2.8	7,519	2.9	3.9
端末装置	2,886	1.1	4,635	1.8	60.6
電源設備	1,049	0.4	918	0.3	-12.5
建物、構築物	22,115	8.5	17,147	6.5	-22.5
土地の取得	25,971	10.0	5,140	2.0	-80.2
その他	194,187	75.0	221,179	84.0	13.9
合計	259,049	100.0	263,429	100.0	1.7

表 4-7E 投資項目別設備投資額 (2ヶ年共通回答)

&lt; 放送事業 (民放) &gt;

(百万円、%)

投資項目	H10年度 実績額		H11年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	231社	構成比	231社	構成比	
親局設備	55,725	51.3	51,730	52.0	-7.2
うちスタジオ設備	38,531	35.4	38,717	38.9	0.5
うち送信設備	15,399	14.2	10,382	10.4	-32.6
中継局設備	6,920	6.4	5,909	5.9	-14.6
建物、構築物	21,373	19.7	20,481	20.6	-4.2
土地の取得	11,083	10.2	1,636	1.6	-85.2
その他	13,606	12.5	19,704	19.8	44.8
合計	108,707	100.0	99,460	100.0	-8.5

&lt; 再掲 &gt;

難視聴対策関連設備	867	1.9	800	2.4	-7.7
-----------	-----	-----	-----	-----	------

注：回答事業者数

45社

表 4-7F 投資項目別設備投資額（2ヶ年共通回答）

< ケーブルテレビ事業 >

（百万円、％）

投資項目	H 1 0 年度 実績額		H 1 1 年度 修正計画額		前年度 比 H11/H10
	190 社	構成比	190 社	構成比	
センター設備	7,299	10.2	7,404	10.9	1.4
うちスタジオ設備	2,093	2.9	1,632	2.4	-22.0
伝送路設備	58,690	81.6	57,395	84.4	-2.2
うちケーブル等地下中化	2,022	2.8	2,429	3.6	20.1
建物、構築物	1,631	2.3	604	0.9	-63.0
土地の取得	293	0.4	146	0.2	-50.2
その他	3,991	5.6	2,438	3.6	-38.9
合計	71,904	100.0	67,987	100.0	-5.4

< 再掲 >

光ファイバー関連設備	5,469	16.4	6,423	17.7	17.4
うち光ファイバーケーブル	3,693	11.1	4,659	12.8	26.2

注：回答事業者数

74 社

表 4-9A 間接金融による今後 1 年以内の借入残高の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 163 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 34 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 295 社 構成比		放送事業 (民放) 356 社 構成比		地上系 286 社 構成比		衛星系 70 社 構成比		ケ-ブルテレビ 事業 203 社 構成比	
設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する	55	33.7	4	11.8	25	8.5	42	11.8	38	13.3	4	5.7	114	56.2
運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する	10	6.1	3	8.8	24	8.1	42	11.8	22	7.7	20	28.6	17	8.4
売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	7	4.3	2	5.9	12	4.1	21	5.9	17	5.9	4	5.7	6	3.0
約定返済程度の借入にとどまるため、借入残高は変化しない	22	13.5	2	5.9	51	17.3	37	10.4	30	10.5	7	10.0	18	8.9
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する	29	17.8	3	8.8	51	17.3	75	21.1	67	23.4	8	11.4	36	17.7
借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する	25	15.3	6	17.6	34	11.5	22	6.2	18	6.3	4	5.7	7	3.4
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する	2	1.2	2	5.9	6	2.0	5	1.4	4	1.4	1	1.4	0	0.0
間接金融は利用していない	13	8.0	12	35.3	92	31.2	112	31.5	90	31.5	22	31.4	5	2.5

表 4-9B 間接金融による民間金融機関の貸し出し姿勢

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 156 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 27 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 270 社 構成比		放送事業 (民放) 315 社 構成比		地上系 254 社 構成比		衛星系 61 社 構成比		ケ-ブルテレビ 事業 199 社 構成比	
以前より厳しくなった	35	22.4	4	14.8	46	17.0	43	13.7	29	11.4	14	23.0	48	24.1
以前より緩和された	31	19.9	2	7.4	22	8.1	17	5.4	14	5.5	3	4.9	9	4.5
変化はない	90	57.7	21	77.8	202	74.8	255	81.0	211	83.1	44	72.1	142	71.4

表 4-9C 間接金融による資金調達と経営の見通し

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業 36 社 構成比		特別第二種 電気通信事業 4 社 構成比		一般第二種 電気通信事業 53 社 構成比		放送事業 (民放) 42 社 構成比		地上系 27 社 構成比		衛星系 15 社 構成比		ケ-ブルテレビ 事業 46 社 構成比	
資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある	8	22.2	4	100.0	22	41.5	17	40.5	8	29.6	9	60.0	15	32.6
資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である	13	36.1	0	0.0	14	26.4	10	23.8	7	25.9	3	20.0	21	45.7
資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない	5	13.9	0	0.0	3	5.7	1	2.4	1	3.7	0	0.0	0	0.0
資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている	5	13.9	1	25.0	14	26.4	11	26.2	4	14.8	7	46.7	10	21.7
資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる	2	5.6	0	0.0	5	9.4	10	23.8	10	37.0	0	0.0	5	10.9
資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある	7	19.4	0	0.0	4	7.5	1	2.4	1	3.7	0	0.0	3	6.5

注：複数回答

表 4-9D 間接金融による銀行等による資金調達に関する要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	155社	構成比	30社	構成比	271社	構成比	313社	構成比	258社	構成比	55社	構成比	187社	構成比
より、効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給	119	76.8	16	53.3	164	60.5	205	65.5	170	65.9	35	63.6	141	75.4
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し	42	27.1	6	20.0	69	25.5	91	29.1	80	31.0	11	20.0	45	24.1
過度の物的担保、担保請求、保証人請求の見直し	54	34.8	6	20.0	50	18.5	81	25.9	65	25.2	16	29.1	92	49.2
知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発	7	4.5	1	3.3	35	12.9	22	7.0	15	5.8	7	12.7	12	6.4
事業審査能力の向上	16	10.3	3	10.0	34	12.5	35	11.2	19	7.4	16	29.1	24	12.8
融資に関する手続きの簡素化	51	32.9	7	23.3	64	23.6	103	32.9	95	36.8	8	14.5	76	40.6
相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進	12	7.7	3	10.0	16	5.9	30	9.6	26	10.1	4	7.3	15	8.0
不良債権の早期処理	11	7.1	4	13.3	23	8.5	34	10.9	28	10.9	6	10.9	12	6.4
金融機関自身によるリスク管理体制の強化	6	3.9	2	6.7	22	8.1	23	7.3	17	6.6	6	10.9	7	3.7
銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化	7	4.5	0	0.0	20	7.4	24	7.7	20	7.8	4	7.3	4	2.1
資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供	0	0.0	1	3.3	12	4.4	4	1.3	3	1.2	1	1.8	3	1.6
特になし	19	12.3	10	33.3	60	22.1	56	17.9	47	18.2	9	16.4	12	6.4
その他	3	1.9	0	0.0	4	1.5	4	1.3	3	1.2	1	1.8	5	2.7

注：複数回答

表 4-9E 直接金融による調達に関する貴社の方針

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	160社	構成比	35社	構成比	289社	構成比	348社	構成比	282社	構成比	66社	構成比	198社	構成比
既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する	6	3.8	3	8.6	12	4.2	9	2.6	2	0.7	7	10.6	8	4.0
既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	11	6.9	5	14.3	36	12.5	32	9.2	26	9.2	6	9.1	21	10.6
現在は利用していないが、今後利用する	16	10.0	8	22.9	20	6.9	35	10.1	25	8.9	10	15.2	14	7.1
現在利用しているが、今後は消極化する	9	5.6	0	0.0	6	2.1	7	2.0	4	1.4	3	4.5	2	1.0
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	5	3.1	1	2.9	5	1.7	11	3.2	10	3.5	1	1.5	4	2.0
利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない	36	22.5	4	11.4	33	11.4	37	10.6	28	9.9	9	13.6	42	21.2
現在も今後も利用する意向はない	77	48.1	14	40.0	177	61.2	217	62.4	187	66.3	30	45.5	107	54.0

表 4-9F 政府系金融機関からの借入についての要望

(社、%)

区 分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		地上系		衛星系		ケ-ブルテレビ 事業	
	156社	構成比	32社	構成比	276社	構成比	323社	構成比	263社	構成比	60社	構成比	203社	構成比
現状のままでよい	49	31.4	13	40.6	95	34.4	87	26.9	68	25.9	19	31.7	62	30.5
融資の「対象」を見直すべきである	39	25.0	5	15.6	69	25.0	87	26.9	65	24.7	22	36.7	70	34.5
融資の「商品性(金利面を除く。)」を見直すべきである	6	3.8	2	6.3	30	10.9	27	8.4	22	8.4	5	8.3	14	6.9
民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである	40	25.6	6	18.8	70	25.4	120	37.2	108	41.1	12	20.0	42	20.7
融資面での手続きを見直すべきである	63	40.4	10	31.3	66	23.9	86	26.6	73	27.8	13	21.7	69	34.0
その他	9	5.8	3	9.4	23	8.3	29	9.0	23	8.7	6	10.0	12	5.9

注：複数回答

表 4-10A 平成 11 年度設備投資計画の修正状況

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	162社	構成比	37社	構成比	306社	構成比	338社	構成比	201社	構成比
増加	42	25.9	7	18.9	57	18.6	55	16.3	54	26.9
横ばい	83	51.2	26	70.3	212	69.3	226	66.9	127	63.2
減少	37	22.8	4	10.8	37	12.1	57	16.9	20	10.0

表 4-10B 平成 11 年度設備投資計画の今後の修正可能性

(社、%)

区分	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	165社	構成比	35社	構成比	305社	構成比	338社	構成比	202社	構成比
増加の可能性が大きい	25	15.2	6	17.1	37	12.1	25	7.4	31	15.3
変更する可能性は少ない	118	71.5	26	74.3	240	78.7	285	84.3	157	77.7
減少する可能性が大きい	22	13.3	3	8.6	28	9.2	28	8.3	14	6.9

表 4-11A 平成 11 年度設備投資計画の修正理由(増額修正)

(社、%)

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	41社	構成比	7社	構成比	50社	構成比	52社	構成比	53社	構成比
需要見込みの上方修正	18	43.9	5	71.4	21	42.0	4	7.7	16	30.2
利益の増加	3	7.3	1	14.3	11	22.0	1	1.9	1	1.9
資金調達コストの下降	1	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.9
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	22	53.7	5	71.4	26	52.0	27	51.9	35	66.0
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0	0.0	0	0.0	1	2.0	4	7.7	2	3.8
設備投資コストの上昇	4	9.8	0	0.0	3	6.0	8	15.4	1	1.9
翌年度取得予定設備の前倒し	11	26.8	0	0.0	1	2.0	3	5.8	10	18.9
その他	4	9.8	1	14.3	7	14.0	18	34.6	6	11.3

注：複数回答

表 4-11B 平成 11 年度設備投資計画の修正理由(減額修正)

(社、%)

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 (民放)		ケーブルテレビ事業	
	36社	構成比	4社	構成比	31社	構成比	52社	構成比	19社	構成比
需要見込みの下方修正	18	50.0	2	50.0	11	35.5	9	17.3	7	36.8
利益の減少	14	38.9	2	50.0	12	38.7	23	44.2	2	10.5
資金調達コストの上昇	1	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3
当該事業の設備に過剰感	5	13.9	0	0.0	4	12.9	4	7.7	0	0.0
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.9	0	0.0
設備投資コストの下降	8	22.2	1	25.0	4	12.9	5	9.6	4	21.1
取得予定設備の納期の遅延	2	5.6	0	0.0	1	3.2	5	9.6	4	21.1
その他	6	16.7	1	25.0	8	25.8	16	30.8	7	36.8

注：複数回答

表 4-12A 平成 11 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（増額修正）

（社、％）

増額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 （民放）		ケーブルテレビ事業	
	23社	構成比	6社	構成比	31社	構成比	22社	構成比	30社	構成比
	需要見込みの上方修正	18	78.3	5	83.3	15	48.4	4	18.2	9
利益の増加	1	4.3	2	33.3	8	25.8	2	9.1	1	3.3
資金調達コストの下降	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと	10	43.5	4	66.7	18	58.1	12	54.5	19	63.3
人材確保難から合理化・省力化目的の追加投資が必要に	0	0.0	0	0.0	1	3.2	2	9.1	0	0.0
設備投資コストの上昇	2	8.7	0	0.0	1	3.2	3	13.6	2	6.7
翌年度取得予定設備の前倒し	6	26.1	0	0.0	3	9.7	2	9.1	6	20.0
その他	0	0.0	0	0.0	2	6.5	3	13.6	1	3.3

注：複数回答

表 4-12B 平成 11 年度設備投資計画の今後の修正可能性理由（減額修正）

（社、％）

減額修正理由	第一種 電気通信事業		特別第二種 電気通信事業		一般第二種 電気通信事業		放送事業 （民放）		ケーブルテレビ事業	
	22社	構成比	3社	構成比	27社	構成比	27社	構成比	14社	構成比
	需要見込みの下方修正	12	54.5	2	66.7	12	44.4	6	22.2	5
利益の減少	11	50.0	2	66.7	12	44.4	14	51.9	3	21.4
資金調達コストの上昇	2	9.1	0	0.0	0	0.0	1	3.7	1	7.1
当該事業の設備に過剰感	3	13.6	0	0.0	2	7.4	0	0.0	1	7.1
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ	0	0.0	0	0.0	1	3.7	2	7.4	0	0.0
設備投資コストの下降	2	9.1	0	0.0	2	7.4	3	11.1	1	7.1
取得予定設備の納期の遅延	4	18.2	0	0.0	2	7.4	4	14.8	3	21.4
その他	3	13.6	1	33.3	7	25.9	8	29.6	5	35.7

注：複数回答

表5 設備投資額の推移

通信産業全体（NHK含む）投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	通信産業全体		
		電気通信事業	放送事業	
H 1 (4回)	665	2,493,622	2,255,685	237,937
H 2 (6回)	768	2,681,494	2,436,658	244,836
H 3 (8回)	879	2,797,495	2,542,284	255,211
H 4 (10回)	945	2,911,069	2,663,136	247,933
H 5 (12回)	962	3,086,281	2,826,317	259,964
H 6 (14回)	875	3,094,645	2,878,485	216,160
H 7 (16回)	966	3,815,387	3,506,495	308,892
H 8 (18回)	1,009	4,919,161	4,368,352	550,809
H 9 (20回)	1,031	4,463,658	4,177,362	286,296
H 10 (21回)	1,117	4,279,154	4,030,232	252,657
H 11 (21回)	1,117	4,016,241	3,759,552	256,691

電気通信投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	電気通信事業			
		第一種	特別二種	一般二種	
H 1 (4回)	379	2,255,685	2,101,730	106,316	47,639
H 2 (6回)	443	2,436,658	2,246,692	146,527	43,439
H 3 (8回)	498	2,542,284	2,371,037	145,633	25,614
H 4 (10回)	558	2,663,136	2,489,680	154,974	18,482
H 5 (12回)	538	2,826,317	2,638,096	163,936	24,285
H 6 (14回)	442	2,878,485	2,670,930	184,515	23,040
H 7 (16回)	433	3,506,495	3,308,492	175,613	22,390
H 8 (18回)	512	4,368,352	4,121,863	222,402	24,087
H 9 (20回)	497	4,177,362	3,964,905	17,677	194,780
H 10 (21回)	538	4,030,232	3,710,277	45,789	274,166
H 11 (21回)	538	3,759,552	3,463,588	23,153	272,811

放送事業投資額

（単位：百万円）

年度	回答 事業者数	放送事業			
		放送	ケーブル	NHK	
H 1 (4回)	286	237,937	149,404	42,860	45,673
H 2 (6回)	325	244,836	135,337	51,227	58,272
H 3 (8回)	381	255,211	136,523	62,231	56,457
H 4 (10回)	387	247,933	108,175	70,435	69,323
H 5 (12回)	424	259,964	132,227	68,971	58,766
H 6 (14回)	433	216,160	110,057	46,547	59,556
H 7 (16回)	533	308,892	203,270	45,825	59,797
H 8 (18回)	497	550,809	415,315	72,510	62,984
H 9 (20回)	534	286,296	124,784	99,657	61,855
H 10 (21回)	579	252,657	118,521	77,864	56,272
H 11 (21回)	579	256,691	110,802	74,095	71,794

注1：H 1年度～H 9年度は実績額、H 10年度は実績額、H 11年度は修正計画額。

注2：年度欄の( )内は、調査回を示す。

表 6 - 1 通信産業の設備投資額

[単位：億円、%]

	平成 9 年度実績			平成 1 0 年度実績			平成 1 1 年度修正計画		
	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合	投資額	前年度比	全産業に占める割合
通信産業	44,637	-9.3	9.9	42,829	-4.0	10.0	40,162	-6.2	10.4

表 6 - 2 主な産業の設備投資額

[単位：億、%]

	平成 9 年度実績			平成 1 0 年度実績			平成 1 1 年度修正計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
全 産 業	450,966	0.6		426,974	-5.3		387,044	-9.4	
リース業	73,139	-6.9	16.2	70,425	-3.7	16.5	72,192	2.5	18.7
電力・ガス業	49,754	-1.1	11.0	50,647	1.8	11.9	50,495	-0.3	13.0
電気機械	38,144	13.8	8.5	33,696	-11.7	7.9	33,513	-0.5	8.7
サービス業	27,793	-17.6	6.2	26,818	-3.5	6.3	23,734	-11.5	6.1
運輸業	28,367	-0.8	6.3	27,452	-3.2	6.4	22,658	-17.5	5.9
自動車	17,585	29.0	3.9	18,671	6.2	4.4	16,145	-13.5	4.2
化学工業	18,527	2.5	4.1	18,346	-1.0	4.3	15,981	-12.9	4.1
金融・保険業	21,089	3.2	4.7	18,075	-14.3	4.2	15,234	-15.7	3.9
小売業, 飲食店	18,288	-7.7	4.1	17,848	-2.4	4.2	15,152	-15.1	3.9
不動産業	18,687	17.8	4.1	15,248	-18.4	3.6	11,406	-25.2	2.9
食料品・飲料	11,630	-14.7	2.6	11,434	-1.7	2.7	10,915	-4.5	2.8

注 1：経済企画庁「法人企業動向調査(平成 1 1 年 9 月調査)」による。

注 2：業種の順番は、平成 1 1 年度設備投資計画額の大きい順(1 兆円以上)である。

注 3：構成比は、全産業の設備投資に対する各業種の設備投資額の割合である。

# 調 査 票

# 郵 政 省

## 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）、 1 及び 2 記入要領

### （第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

今般、名称を「通信産業実態調査 設備投資調査票」と改称しました。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、10月12日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

## 調 査 票 記 入 要 領

### 【一般事項】

- 1 調査時点 平成11年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）  
1部
- 3 金額単位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい）
- 4 年度区分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい
- 5 提出期限 平成11年10月12日  
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします）

### 6 提出及び問い合わせ先

提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。

一般第二種電気通信事業者及びサービスエリアが1つの地方電気通信監理局等管内に終始する第一種電気通信事業者の方は次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 011-709-2311 (内線 4704)	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 022-221-0628	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 電気通信部 電気通信事業課 電話 03-3243-8633	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一号同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 026-234-9972	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 電気通信部 電気通信事業課 電話 076-233-4421	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 電気通信部 電気通信事業課 電話 052-971-9402	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 電気通信部 電気通信事業課 電話 06-6942-8519	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 電気通信部 電気通信事業課 電話 082-222-3377	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 電気通信部 電気通信事業課 電話 089-936-5041	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 電気通信部 電気通信事業課 電話 096-326-7823	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 電気通信監理部 監理課 電話 098-865-2304	沖縄

以下の事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

- 1 サービスエリアが複数の地方電気通信監理局の管内にまたがる第一種電気通信事業者
- 2 特別第二種電気通信事業

郵政省 通信政策局 情報企画課 電話 03 - 3504 - 4955	〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2
--	---------------------------

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、電気通信事業（第一種電気通信事業、特別第二種電気通信事業及び一般第二種電気通信事業をいう。以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 資金調達状況等」（第一種電気通信事業のみ設問）は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成11年度修正計画額については、未決定の場合は概数又は計画額で記入して下さい。また、平成12年度計画額については、未決定の場合は概数で記入して下さい。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「合理化・省力化」と「安全・信頼性の向上」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービス追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
安全・信頼性の向上	通常設備に、安全・信頼性の向上を図るために付加した機械装置等の導入
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

### 3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい）。

（第一種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
中継系伝送路設備	中継系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物
端末系伝送路設備	端末系伝送路を構成する通信ケーブル、管路及びその他支持物（移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）を含む）
通信衛星設備	人工衛星軌道に設置する通信衛星
伝送設備	端局中継装置、多重化装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）
うち基地局設備	移動電気通信役務に係る基地局設備
交換設備	交換機及び交換機附属設備
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	電気通信事業者が設置する端末設備
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記の各項目のうち、光ファイバ関連設備の再掲

（第二種電気通信事業）

投資項目	分類の目安
交換機	中継交換機及び加入者交換機で附属設備を含む
多重化装置	通信センター間及び通信センター・集線センター間において電気通信回線を多重化し、伝送する装置であって、集線装置を除いたもの
集線装置	集線センターに設置し、電気通信回線を集線する機能を有する装置
コンピュータ	電気通信設備の運用・保守に直接係る監視制御用等コンピュータ（ソフトウェアを含む）
端末設備	通信路を通じて、情報を送信又は受信できる装置
電源設備	電気通信設備の運用・保守に直接係る常用及び予備電源設備
建物・構築物	電気通信事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの

### 4 設備の保有状況等

コンピュータの区分は、下表にしたがって記入して下さい。

なお、リースの場合は、当該コンピュータを買い取ったときの価格又は月額ベースにより区分して下さい。

型式区分	買い取り価格	月額リース・レンタル
大型	2億5千万円以上	555万6千円以上
中型	4千万円以上2億5千万円未満	88万9千円以上555万6千円未満
小型	1千万円以上4千万円未満	22万3千円以上88万9千円未満
超小型	1千万円未満	22万3千円未満

## 5 資金調達状況等（第一種電気通信事業のみ設問）

長期資金調達・運用状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率 20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの円貨による借入純増減額
g 民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンスカンパニー等）からの円貨による借入純増減額 ・ 外国為替公認銀行及び在日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの外貨による借入純増減額
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額）

なお、 + + （運用合計） = + + + （調達合計） = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務庁承認	No. 2 1 5 9 7
承認期限	平成11年12月31日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年10月12日

郵 政 省

**秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）**  
（第一種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。  
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地  ( 整 理 番 号 )	( 宛名ラベル貼付 )
作成者の所属部署名  作成者の役職・氏名	電話 (            )

**1 取得設備投資額**

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。  
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額					平成11年度修正計画額					平成12年度計画額				
	兆		十億		百万	兆		十億		百万	兆		十億		百万
取得設備投資額合計															
上 期															
下 期															

## 2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成10年度実績			平成11年度修正		
	（%）			計画（%）		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

## 3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成10年度実績			平成11年度修正		
	（%）			計画（%）		
伝送路設備（ア+イ）						
うち中継系伝送路設備（ア）						
うち端末系伝送路設備（イ）						
通信衛星設備						
伝送設備						
うち基地局設備						
交換設備						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

#### 4 設備の保有状況等

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成11年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成11年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取					リース・レンタル				
大型コンピュータ										
中型コンピュータ										
小型コンピュータ										
超小型コンピュータ										
中継交換機										
加入者交換機										
多重化装置・無線装置										
端末装置										

#### 5 地方別取得設備投資額（複数の地方を業務区域としている事業者の方のみお答え下さい。）

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額について地方別に設備投資額の金額を記入して下さい。

注1 取得設備投資額合計は前記1「取得設備投資額」の合計欄の金額と一致するように下さい。

2 業務区域が一地方のみの場合は記入の必要はありません。

（単位：百万円）

地 方 別	平成10年度実績額					平成11年度修正計画額				
	兆		十億		百万	兆		十億		百万
北海道地方										
東北地方										
関東地方（除東京）										
東京地方										
信越地方										
北陸地方										
東海地方										
近畿地方										
中国地方										
四国地方										
九州地方（除沖縄）										
沖縄地方										
本邦外										
区分不明										
合 計										

## 6 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「-」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「-」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていない場合でも、総額はできるだけ記入して下さい。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する。永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要な資金の支払（海外直接事業を含む。）

（単位：百万円）

項目		平成10年度実績額						平成11年度修正計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万
長期 資金 運用	取得設備投資所要資金 a												
	投融資 b												
	国内関係会社投融資												
	海外直接投融資												
	その他												
	短期資金への振替 c												
合計 (a+b+c = d+e+f+g)													
長期 資金 調達	株式 d												
	社債 e												
	国内社債												
	海外社債												
	借入金 f												
	政府系金融機関												
	民間金融機関												
	その他												
内部資金 g													
うち減価償却費													

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。  
(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性(金利面を除く。)」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

## 7 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資計画は、平成11年3月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

- (2) 平成11年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成11年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成11年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。

総務庁承認	No. 2 1 5 9 8
承認期限	平成11年12月31日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年10月12日

**郵 政 省**

**秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 1**  
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。  
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地  ( 整 理 番 号 )	( 宛名ラベル貼付 )
作成者の所属部署名  作成者の役職・氏名	電話 (            )

**1 取得設備投資額**

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。  
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額					平成11年度修正計画額					平成12年度計画額				
	兆			十億	百万	兆			十億	百万	兆			十億	百万
取得設備投資額合計															
上期															
下期															

## 2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成10年度実績 (%)			平成11年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

## 3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成10年度実績 (%)			平成11年度修正 計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

#### 4 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況（平成11年3月31日現在）について台数を記入して下さい。

注1 平成11年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

（単位：台）

区 分	買 取						リース・レンタル					
大型コンピュータ												
中型コンピュータ												
小型コンピュータ												
超小型コンピュータ												
中継交換機												
加入者交換機												
多重化装置・集線装置												
端末装置												

#### 5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特にない
13	その他

(2) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(3) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び  で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。

(「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性(金利面を除く。)」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである。
6	その他

## 6 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資計画は、平成11年3月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を  で囲んで下さい。

また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成11年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を  で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成11年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成 1 1 年度計 画の修正理由	今後の修正可能 性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。

総務庁承認	No. 2 1 5 9 9
承認期限	平成11年12月31日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年10月12日

**郵 政 省**

**秘 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 2**  
（第二種電気通信事業用）

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。  
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、  本社又は本部所在地  （ 整 理 番 号 ）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名  作成者の役職・氏名	電話（            ）

**1 取得設備投資額**

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。  
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額					平成11年度修正計画額					平成12年度計画額				
	兆			十億	百万	兆			十億	百万	兆			十億	百万
取得設備投資額合計															
上 期															
下 期															

## 2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成10年度実績 (%)			平成11年度修正計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

## 3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注1 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

2 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」として下さい。

区 分	平成10年度実績 (%)			平成11年度修正計画 (%)		
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

#### 4 設備の保有状況

貴社の当該事業の設備の保有状況(平成11年3月31日現在)について台数を記入して下さい。

注1 平成11年4月1日以降に当該事業を開始した事業者の方は、事業開始時点での台数を記入して下さい。

2 コンピュータの区分については、記入要領を参照して下さい。

(単位：台)

区 分	買 取					リース・レンタル				
大型コンピュータ										
中型コンピュータ										
小型コンピュータ										
超小型コンピュータ										
中継交換機										
加入者交換機										
多重化装置・集線装置										
端末装置										

#### 5 資金調達状況

貴社の資金調達状況について、お伺いします。

なお、下記の設問以外については、通商産業省設備投資調査の調査票と重複しているため、省略しています。

(1) 間接金融についてお伺いします。

ア 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のイは、アで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

イ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切る見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

## 6 設備投資環境等

### (1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資計画は、平成11年3月（前回調査時点）からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

#### ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

#### イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1（増加）又は3（減少）を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

### (2) 平成11年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

#### ア 増加と回答の方

区 分	平成11年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正（が見込まれること）	1	1
利益の増加（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの下降（が見込まれること）	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと（必要性が高まると見込まれること）	5	5
設備投資コストの上昇（が見込まれること）	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

#### イ 減少と回答の方

区 分	平成11年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。

# 郵 政 省

## 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査） 記入要領

### （放送事業・ケーブルテレビ事業用）

この調査は、平成元年9月を第1回として、以後年2回、各企業の弊省所管事業（電気通信、放送及びケーブルテレビ事業）に係る設備投資等の動向を把握することにより、電気通信・放送の各分野における財政上の支援措置（財政投融资計画の策定等）をはじめ、弊省の政策立案・実施のための重要な基礎資料を整備し、通信産業の健全な発展に寄与することを目的として行うものです。

今般、名称を「通信産業実態調査 設備投資調査票」と改称しました。

この調査の対象は、弊省所管事業を営んでいるすべての事業者としています。

本調査において秘密は厳守されます。

本調査票は統計を作成するためのみに使用します。

ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、本調査の主旨をご考察の上、10月12日までにご回答いただきますようお願い申し上げます。

## 調 査 票 記 入 要 領

### 【一般事項】

- 1 調 査 時 点 平成11年10月1日現在
- 2 調査票提出部数 通信産業実態調査 設備投資調査票（10月調査）  
1部
- 3 金 額 単 位 百万円（単位未満四捨五入。ただし、総額が百万円未満の場合には1百万円として下さい）
- 4 年 度 区 分 会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間として下さい
- 5 提 出 期 限 平成11年10月12日  
（調査結果の早期取りまとめの観点からご協力をお願いします。）
- 6 提出及び問い合わせ先  
提出には同封の返信用封筒をご利用下さい。  
地上系放送事業者及びケーブルテレビ事業者の方は、次頁の表を参照の上、貴社の本社等の所在地の地方電気通信監理局等まで提出をお願いいたします。

地方電気通信監理局等及び担当課	管轄都道府県
北海道電気通信監理局 〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第一合同庁舎 [放送事業] 無線通信部放送課 電話 011-709-2311 (内線 4664) [ケーブルテレビ事業] 無線通信部有線放送課 電話 同上 (内線 4674)	北海道
東北電気通信監理局 〒980-8795 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第二合同庁舎 [放送事業] 放送部放送課 電話 022-221-0699 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 022-221-0705	青森、岩手、宮城、 秋田、山形、福島
関東電気通信監理局 〒100-8795 東京都千代田区大手町2-3-2 [放送事業] 放送部放送課 電話 03-3243-8685 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-3243-8689	茨城、栃木、群馬、 埼玉、千葉、東京、 神奈川、山梨
信越電気通信監理局 〒380-8795 長野市旭町1108 長野第一合同庁舎 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 無線通信部放送課 電話 026-234-9992 電話 026-234-9993	新潟、長野
北陸電気通信監理局 〒920-8795 金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 無線通信部放送課 電話 076-233-4492	富山、石川、福井
東海電気通信監理局 〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 052-971-9148 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 052-971-9407	岐阜、静岡、愛知、 三重
近畿電気通信監理局 〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館 [放送事業] 放送部放送課 電話 06-6942-8568 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 03-6942-8571	滋賀、京都、大阪、 兵庫、奈良、和歌山
中国電気通信監理局 〒730-8795 広島市中区東白島町19-36 [放送事業] 放送部放送課 電話 082-222-3385 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 082-222-3388	鳥取、島根、岡山、 広島、山口
四国電気通信監理局 〒790-8795 松山市宮田町8-5 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 無線通信部放送課 電話 089-936-5037	徳島、香川、愛媛、 高知
九州電気通信監理局 〒860-8795 熊本市二の丸1-4 [放送事業] 放送部放送課 電話 096-326-7874 [ケーブルテレビ事業] 放送部有線放送課 電話 096-326-7878	福岡、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、 鹿児島
沖縄郵政管理事務所 〒900-8797 那覇市東町26-29 [放送事業及び ケーブルテレビ事業] 電気通信監理部電波課 電話 089-936-2307	沖縄

衛星系放送事業者の方は、下欄のところまで提出をお願いいたします。

郵政省 通信政策局 情報企画課

電話 03-3504-4955

〒100-8798 東京都千代田区霞が関1-3-2

【調査票記入に当たっての注意事項等】

以下の項目番号は、調査票の設問番号を示しています。

本調査は、放送事業及びケーブルテレビ事業（以下「当該事業」という。）についての調査ですので、全社共通の設備工事、建物工事等で当該事業に関連があるものについては、なるべく当該事業分として按分してご記入下さい。

なお、「5（又は6） 資金調達状況等」は、当該事業分だけでなく、全社ベースでご記入下さい。

1 取得設備投資額

平成11年度修正計画額については、未決定の場合は、概数又は計画額で記入して下さい。また、平成12年度計画額については、未決定の場合は、概数で記入して下さい。

2 取得設備投資額の投資目的別構成比

投資目的は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示目的に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

なお、1つの設備について複数の目的（例えば、「維持・補修」と「合理化・省力化」等）にまたがるものは、該当する項目に按分して記入して下さい。

構成比は、概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては、1の「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

（設問「3 取得設備投資額の投資項目別構成比」においても同様）

投資目的	分類の目安
需要増加に対処	サービス供給能力の拡大及び新たなサービスの追加のための設備投資
うちサービスエリアの拡大に伴う投資	サービスエリアの拡大のための建物の建設、機械装置の設置等
うち新サービスの開始に伴う投資	当該事業開始後、新たなサービスの追加（サービスメニューの追加等）に伴う設備投資
うち当該新規事業の開始に伴う投資	当該事業のサービス開始前の設備投資
番組制作力の向上	スタジオ設備の充実、最新技術を用いた機器の導入等、番組制作の質的・量的向上に資する建物、機械装置等
維持・補修	建物、機械装置等について、本体は取り替えないで部分的に行う補修工事等
更新（老朽代替）	老朽化、陳腐化等による建物等の建て替え、機械装置の代替等
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究及び開発研究）を主目的とする施策の設置機械装置等の導入
合理化・省力化	サービス提供能力の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（コンピュータの導入等各部門における合理化及び省力化を主目的として投資）
その他	上記の各項目に区分されないもの
デジタル化関連	上記の各項目のうち、デジタル化のための関連投資（デジタル通信サービスが主な役務の場合は、デジタル関連投資としてお考え下さい）

### 3 取得設備投資額の投資項目別構成比

投資項目は、下記の目安にしたがって分類して下さい（提示項目に分類し難いものは、「その他」に記入して下さい。）。

#### （放送事業）

投資項目	分類の目安
親局設備	受信、演奏、番組制作及び送信の中心となるスタジオ設備、調整装置、送信機、電源装置、空中線等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
うち送信設備	送信機、空中線及び空中線までの伝送路設備
中継局設備	中継局に係る機器装置、空中線等（中継局設備に係る土地・建物・構築物についてはそのウエイトが小さければ中継局設備に含めてもよい）
建物・構築物	放送局舎（放送局に附帯する事務所、ホール等を含む）、中継局舎用等放送事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
難視聴対策関連設備	上記の各項目のうち、難視聴対策関連設備の再掲

#### （ケーブルテレビ事業）

投資項目	分類の目安
センター設備	受信設備、スタジオ設備、ヘッドエンド等
うちスタジオ設備	演奏、番組制作、運行及び編集に係る機器装置等
伝送路設備	ヘッドエンドから先のケーブル・端子、中継器、地下管路設備等
うちケーブル等地中化	地下管路設備及びこれに係る負担金
建物・構築物	センター設備（センター設備に附帯する事務所・ホール等を含む）、中継増幅設備用等ケーブルテレビ事業に係るもの
土地の取得	同上
その他	上記の各項目に区分されないもの
光ファイバ関連設備	上記各項目のうち光ファイバ関連設備の再掲

#### 4 資金調達状況等

資金調達状況（純増減ベース）の各資金調達・運用項目の内容については、次の説明をご参照下さい。

資金調達・運用項目	項目説明
所得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
投融資(=a+b+c)	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額 回収額）
a 国内関係会社投融資	「投融資」のうち、国内関係会社（投融資後の貴社の出資比率 20%以上）に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額
b 海外直接投融資	「投融資」のうち、海外関係会社に対する投融資（設備資金及び運転資金の如何を問わない）の純増減額 (注)海外直接投融資は、日本銀行届出ベースでお考え下さい
c その他	「投融資」のうち、「関係会社に対する投融資」以外のもの（運用を目的とした金融資産等）の純増減額
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したものの (注)逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、 を金額の頭に付けて下さい。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使い下さい。
株式	株式発行によるプレミアム分を含む手取額
社債(=d+e)	社債発行による純増減額（新規発行額 償還額）
d 国内社債	国内において募集した社債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
e 海外社債	海外において募集され、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債権及びユーロ円債の純増減額 (注)株式転換権或いは新株引受権（現金払込を除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意して下さい
借入金(=f+g+h)	金融機関等からの長期性借入金の純増減額 （新規借入額 返済額）
f 政府系金融機関	日本開発銀行、北海道東北開発公庫、沖縄振興開発金融公庫、日本輸出入銀行、基盤技術研究促進センター等からの <u>円貨による借入純増減額</u>
g 民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの <u>円貨による借入純増減額</u>
h その他	・ 上記政府系金融機関、民間金融機関以外（親会社、ファイナンスカンパニー等）からの <u>円貨による借入純増減額</u> ・ 外国為替公認銀行及び大日外国銀行を経由したインパクトローン並びに外国金融機関、外国企業等からの <u>外貨による借入純増減額</u>
内部資金	減価償却費 + 留保利益（税引き後利益 配当、役員賞与等社外流出額）

なお、  + + (運用合計) = + + + (調達合計) = 「合計」となります。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

総務庁承認	No. 2 1 6 0 0
承認期限	平成11年12月31日

提出先	郵 政 大 臣
提出期限	平成11年10月12日

郵 政 省

**秘 通信産業実態調査 設備投資調査票 (10月調査)**  
(放送事業・ケーブルテレビ事業用)

この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務庁長官の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。  
ご記入に当たっては、別添の「調査記入要領」を参照して下さい。

企業等の名称、 本社又は本部所在地  ( 整 理 番 号 )	( 宛名ラベル貼付 )
作成者の所属部署名  作成者の役職・氏名	電話 (            )

**1 取得設備投資額**

貴社において当該事業に係る各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び修正計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入して下さい。

- 注1 当該事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入して下さい。  
2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意して下さい。

（単位：百万円）

区 分	平成10年度実績額					平成11年度修正計画額					平成12年度計画額				
	兆			十億	百万	兆			十億	百万	兆			十億	百万
取得設備投資額合計															
上期															
下期															

## 2 取得設備投資額の投資目的別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資目的別（記入要領参照）に分類した場合の各投資目的別に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

区 分	平成10年度実績 (%)			平成11年度修正 計画 (%)		
需要増加に対処（新規事業開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資						
うち当該新規事業の開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

## 3 取得設備投資額の投資項目別構成比

各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績及び修正計画額について、投資項目別（記入要領参照）に分類した場合の各投資項目に係る設備投資額の金額構成比を記入して下さい。

注 構成比は概数で記入して下さい。また、構成比の算出に当たっては前記1「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答え下さい。

放送事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成10年度実績 (%)			平成11年度修正 計画 (%)		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
難視聴対策関連設備（再掲）						

ケーブルテレビ事業者の方のみお答え下さい。

区 分	平成10年度実績 (%)			平成11年度修正 計画 (%)		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
建物、構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備（再掲）						
うち光ファイバケーブル（再掲）						

#### 4 資金調達状況等

- (1) 貴社の各年度の長期資金調達・運用状況について、全社ベース（当該事業を含む。）の各調達・運用項目（記入要領参照）の純増減ベースの金額を記入して下さい。

注1 純増減ベースは長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたもの。長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものとなります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「  」を表示して下さい。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させて下さい。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入して下さい。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「  」を表示して下さい。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達の合計を一致させるための調整欄としてもお使い下さい。

4 投融資、社債及び借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入して下さい。

5 海外直接投融資とは、次の各項目を指すものとお考え下さい。

- (1) 貴社が、外国法人の発行済株式の総数又は出資金額の総額の10%以上を所有することとなる場合における当該外国法人の発行する外貨証券の取得
- (2) 貴社が、発行済株式等の10%以上を所有している外国法人の発行する外貨証券の取又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (3) 貴社との間に、役員派遣、長期にわたる原材料の供給又は製品の販売、重要な製造技術の提供のいずれかに該当する、永続的な関係がある外国法人の発行する外貨証券の取得又は当該外国法人に対する期間1年超の金銭の貸付
- (4) 支店等の設置・拡張等に必要資金の支払（海外直接事業を含む。）

(単位：百万円)

項目		平成10年度実績額						平成11年度修正計画額					
		兆			十億		百万	兆			十億		百万
長期資金運用	取得設備投資所要資金 a												
	投融資 b												
	国内関係会社投融資												
	海外直接投融資												
	その他												
	短期資金への振替 c												
合計 (a+b+c = d+e+f+g)													
長期資金調達	株式 d												
	社債 e												
	国内社債												
	海外社債												
	借入金 f												
	政府系金融機関												
	民間金融機関												
その他													
内部資金 g													
うち減価償却費													

(2) 間接金融についてお伺いします。

ア 今後1年以内の借入残高の見通しについて、どのように判断されますか。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	設備投資計画等があり新規の借入を行うため、借入残高は増加する
2	運転資金の借入を行うため、借入残高は増加する
3	売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
4	約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
5	新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
6	借入金の積極的な圧縮方針をとっており、借入残高は減少する
7	銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
8	間接金融は利用していない

イ 民間金融機関の貸し出し姿勢についてお伺いします。該当する事項を1つ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	以前より厳しくなった
2	以前より緩和された
3	変化はない

次のウは、イで1を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

ウ 資金調達と経営の見通しについて該当する事項を全て選び、その番号を で囲んで下さい。

1	資金調達の不足分は、代替調達手段により対処済又はその見通しがある
2	資金調達の不足分については、代替調達手段により対処すべく検討中である
3	資金調達の不足分については、代替調達手段の見通しが立たない
4	資金調達が不足しているが、経営上は乗り切れる見通しが立っている
5	資金調達が不足しているため、経営上若干の影響が生じると考えられる
6	資金調達が不足しているため、経営上の懸念がある

エ 貴社が、銀行等による資金調達に関して要望する事項について、該当する事項を優先度の高いものから3つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

1	より、効率的な条件（金利、期間等）での資金の供給
2	貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体制の見直し
3	過度の物的負担、担保請求、保証人請求の見直し
4	知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
5	事業審査能力の向上
6	融資に関する手続の簡素化
7	相互参入の促進、業務範囲規制の緩和による金融機関間の競争促進
8	不良債権の早期処理
9	金融機関自身によるリスク管理体制の強化
10	銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
11	資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
12	特になし
13	その他

(3) 直接金融についてお伺いします。

直接金融による調達に関する貴社の方針について、以下のうち近いものを1つだけ選び、その番号を で囲んで下さい。

1	既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
2	既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
3	現在は利用していないが、今後利用する
4	現在利用しているが、今後は消極化する
5	利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
6	利用したいが、会社の規模、信用力の点から現在は利用できない
7	現在も今後も利用する意向はない

(4) 政府系金融機関からの借入についてお伺いします。

今後、政府系金融機関の融資は、いかにあるべきと考えますか。該当する事項を選び で囲んで下さい。

なお、「1」を選択した事業者は、「2～6」を重複して選択することを不可とします。  
 (「1」を選択しなかった事業者は、「2～6」については2つまで選択可)

1	現状のままでよい
2	融資の「対象」を見直すべきである
3	融資の「商品性(金利面を除く。)」を見直すべきである
4	民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
5	融資面での手続を見直すべきである
6	その他

## 5 設備投資環境等

(1) 設備投資計画の修正状況

貴社の当該事業部門の平成11年度の設備投資計画は、平成11年3月(前回調査時点)からどのように修正されてますか。該当する事項の番号を で囲んで下さい。

また、平成11年度計画の今後の修正可能性についてもお聞かせ下さい。

注 前回の設備投資調査にお答えでない事業者の方におかれましては、貴社の当初計画との比較で回答して下さい。

ア 平成11年度当初計画に対する修正状況

1	増加	2	横ばい	3	減少
---	----	---	-----	---	----

イ 現時点での平成11年度計画に対する今後の修正可能性

1	増加の可能性が大きい	2	変更する可能性は少ない	3	減少する可能性が大きい
---	------------	---	-------------	---	-------------

次の(2)は、(1)ア・イで1(増加)又は3(減少)を選んだ事業者の方のみお答え下さい。

(2) 平成11年度計画の修正理由及び今後の修正可能性の理由について、該当する事項をそれぞれ2つまで選び、その番号を で囲んで下さい。

ア 増加と回答の方

区 分	平成11年度計画の修正理由	今後の修正可能性の理由
需要見込みの上方修正(が見込まれること)	1	1
利益の増加(が見込まれること)	2	2
資金調達コストの下降(が見込まれること)	3	3
新サービスの導入に伴う追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	4	4
人材確保難から、合理化・省力化目的の追加投資が必要になったこと(必要性が高まると見込まれること)	5	5
設備投資コストの上昇(が見込まれること)	6	6
翌年度取得予定設備の前倒し(が見込まれること)	7	7
その他	8	8

イ 減少と回答の方

区 分	平成 1 1 年度計 画の修正理由	今後の修正可能 性の理由
需要見込みの下方修正（が見込まれること）	1	1
利益の減少（が見込まれること）	2	2
資金調達コストの上昇（が見込まれること）	3	3
当該事業の設備に過剰感（が見込まれること）	4	4
設備投資に伴い必要となる人材確保の遅れ（が見込まれること）	5	5
設備投資コストの下降（が見込まれること）	6	6
取得予定設備の納期の遅延（が見込まれること）	7	7
その他	8	8

ご協力ありがとうございました。